

平成19年度

白河市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見書
(公営企業会計を除く)

白河市監査委員

20 監 第 23 号
平成20年 9月 1日

白河市長 鈴木 和 夫 様

白河市監査委員 有 賀 秀 晴

白河市監査委員 深 谷 幸次郎

平成19年度白河市一般会計・特別会計決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成19年度白河市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類、並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査したので、その意見を次のとおり提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	3
(1)	歳入歳出決算状況	3
(2)	純計額の状況	3
(3)	実質収支の状況	4
(4)	財政状況	4
2	一般会計	5
(1)	概 要	5
(2)	歳 入	5
(3)	歳 出	19
3	特別会計	28
(1)	国有林野払受費特別会計	28
(2)	教育財産特別会計	28
(3)	小田川財産区特別会計	29
(4)	簡易水道事業特別会計	30
(5)	国民健康保険特別会計	31
(6)	地方卸売市場特別会計	32
(7)	老人保健特別会計	33
(8)	公共下水道事業特別会計	34
(9)	農業集落排水事業特別会計	35
(10)	介護保険特別会計	37
(11)	大屋財産区特別会計	38
(12)	樋ヶ沢財産区特別会計	38
(13)	個別排水処理事業特別会計	39
(14)	土地造成事業特別会計	40
4	財産に関する調書	41
(1)	公有財産	41
(2)	物 品	41
(3)	債 権	41
(4)	基 金	42
(5)	小田川財産区	44
(6)	大屋財産区	44
(7)	樋ヶ沢財産区	44
5	基金の運用状況	44
(1)	土地開発基金	44
(2)	損害賠償及び災害救助対策基金	45
(3)	高額療養費支払資金貸付基金	45
(4)	育英基金	45
むすび		46
決算審査資料		48
1	歳入歳出決算総括表	49
2	各会計款別歳入一覧表	50
3	各会計款別歳入年度比較表	54
4	一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表	57
5	市税収入状況表	58
6	各会計款別歳出一覧表	59
7	各会計款別歳出年度比較表	62
8	一般会計用途別分類表	65
9	各会計歳出節別集計表	66

凡例

- 1 文中及び各表中の構成比率は、表示数値未満を四捨五入としたため、内訳の合計が 100 にならない場合もある。
- 2 平成 17 年 11 月 7 日市村合併、新市発足により、各金額・数値の前年度に対する比較増減又は比率は、前年度の数値が一年間を通したものでない場合は記載していない。

平成19年度白河市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況に関する審査意見書

第1 審査の対象

- 1 各会計歳入歳出決算
 - (1) 平成19年度白河市一般会計歳入歳出決算
 - (2) 平成19年度白河市国有林野払受費特別会計歳入歳出決算
 - (3) 平成19年度白河市教育財産特別会計歳入歳出決算
 - (4) 平成19年度白河市小田川財産区特別会計歳入歳出決算
 - (5) 平成19年度白河市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (6) 平成19年度白河市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (7) 平成19年度白河市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
 - (8) 平成19年度白河市老人保健特別会計歳入歳出決算
 - (9) 平成19年度白河市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (10) 平成19年度白河市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - (11) 平成19年度白河市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - (12) 平成19年度白河市大屋財産区特別会計歳入歳出決算
 - (13) 平成19年度白河市樋ヶ沢財産区特別会計歳入歳出決算
 - (14) 平成19年度白河市個別排水処理事業特別会計歳入歳出決算
 - (15) 平成19年度白河市土地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 2 平成19年度白河市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書
- 5 基金の運用状況に関する調書
 - (1) 平成19年度土地開発基金
 - (2) 平成19年度損害賠償及び災害救助対策基金
 - (3) 平成19年度高額療養費支払資金貸付基金
 - (4) 平成19年度育英基金

第2 審査の期間

平成20年7月14日から平成20年8月31日まで

第3 審査の方法

審査の方法については、各会計歳入歳出決算、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が、法令に準拠して調製されているかを確認、それらの決算計数の正確性並びに予算執行の合法性の検証を主眼として、関係職員の説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、いずれも法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算執行状況についても概ね適正であると認められた。

また、基金の運用状況を示す書類も正確で、その運用も適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 歳入歳出決算状況

平成19年度の各会計別決算は、次のとおりである。

(単位 円・%)

会計別	区分	歳入	構成比率	歳出	構成比率	差引 (形式収支)
一	般 会 計	27,445,393,164	58.75	25,974,182,032	58.16	1,471,211,132
特	別 会 計	19,269,615,824	41.25	18,685,167,407	41.84	584,448,417
特 別 会 計	国 有 林 野 払 受 費	179,600	0.00	179,600	0.00	0
	教 育 財 産	920,641	0.00	918,850	0.00	1,791
	小 田 川 財 産 区	1,983,243	0.00	1,796,655	0.00	186,588
	簡 易 水 道 事 業	376,511,807	0.81	370,356,119	0.83	6,155,688
	国 民 健 康 保 険	6,530,125,531	13.98	6,071,741,355	13.60	458,384,176
	地 方 卸 売 市 場	27,756,601	0.06	27,756,601	0.06	0
	老 人 保 健	5,682,344,775	12.16	5,682,122,291	12.72	222,484
	公 共 下 水 道 事 業	1,895,254,316	4.06	1,892,954,316	4.24	2,300,000
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,483,499,677	3.18	1,483,499,677	3.32	0
	介 護 保 険	3,239,782,157	6.94	3,127,990,887	7.00	111,791,270
	大 屋 財 産 区	1,364,843	0.00	1,251,372	0.00	113,471
	樋ヶ沢財産区	245,975	0.00	148,699	0.00	97,276
	個別排水処理事業	15,659,111	0.03	15,659,111	0.04	0
	土 地 造 成 事 業	13,987,547	0.03	8,791,874	0.02	5,195,673
合 計		46,715,008,988	100.00	44,659,349,439	100.00	2,055,659,549

平成19年度の各会計を総括してみると、歳入決算額は46,715,008,988円（一般会計27,445,393,164円、特別会計19,269,615,824円）で、歳出決算額は44,659,349,439円（一般会計25,974,182,032円、特別会計18,685,167,407円）となり、歳入歳出差引額2,055,659,549円（形式収支）を生じている。

この決算額を前年度に比較すると、歳入決算額で2,619,251,855円（5.94%）、歳出決算額で2,161,304,013円（5.09%）の増加である。

(2) 純計額の状況

決算の総額の中には、決算審査資料1の歳入歳出決算総括表に示した繰入・繰出金の相互重複額2,812,703,145円が含まれており、これを控除した純計額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
重複差引純計歳入額	27,350,610,957	16,551,694,886	43,902,305,843
重複差引純計歳出額	23,256,261,094	18,590,385,200	41,846,646,294
歳入歳出差引純計額	4,094,349,863	△ 2,038,690,314	2,055,659,549

これを前年度に比較すると、歳入決算額で 2,597,468,430 円 (6.29%)、歳出決算額で 2,139,520,588 円 (5.39%) の増加となっている。

(3) 実質収支の状況

(単位 円)

区 分	歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支 額
一 般 会 計	1,471,211,132	76,843,785	1,394,367,347
特 別 会 計	584,448,417	2,300,000	582,148,417
計	2,055,659,549	79,143,785	1,976,515,764

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引残額(形式収支)は 2,055,659,549 円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 79,143,785 円を控除した実質収支額は 1,976,515,764 円である。

(4) 財政状況

・ 普通会計における財政状況

区 分	19年度	18年度	17年度	16年度
財 政 力 指 数	0.587	0.558	0.522	—
経 常 収 支 比 率 (%)	90.9	92.4	90.6	—
公 債 費 比 率 (%)	18.1	18.7	19.4	—

① 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均数値である。この数値が1に近くあるいは1を超えるほど、財源に余裕があるとされている。

本年度の財政指数は、0.587で前年度を0.029ポイント上回った。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として使われ、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものである。一般的には75%程度におさまることが妥当とされている。

本年度の経常収支比率は、90.9%で前年度を1.5ポイント下回った。

③ 公債費比率

公債費による財政負担の度合いを判断する指標であり、公債費の一般財源に占める割合を見るものである。比率が高いほど、財政硬直化の一因となるものとされている。

本年度の公債費比率は、18.1%で前年度を0.6ポイント下回った。

2 一般会計

(1) 概要

(単位 円)

年 度	決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (E) (C)-(D)	単年度収支
	歳入 (A)	歳出 (B)	差引(形式収支) (C) (A)-(B)			
19	27,445,393,164	25,974,182,032	1,471,211,132	76,843,785	1,394,367,347	301,202,093
18	25,589,230,181	24,470,501,377	1,118,728,804	25,563,550	1,093,165,254	65,072,428
17	12,624,417,838	11,590,656,562	1,033,761,276	5,668,450	1,028,092,826	1,028,092,826

※ 単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

一般会計の決算は、歳入決算額 27,445,393,164 円に対し歳出決算額が 25,974,182,032 円で、歳入歳出差引額は 1,471,211,132 円（形式収支）生じ、実質収支は 1,394,367,347 円となっている。

この決算額を前年度に比較すると、歳入決算額で 1,856,162,983 円（7.25%）、歳出決算額で 1,503,680,655 円（6.14%）それぞれ増加している。

(2) 歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	26,653,552,750	28,906,830,700	27,445,393,164	146,804,118	1,314,633,418	102.97	94.94
18	25,678,270,450	27,065,288,447	25,589,230,181	78,303,157	1,397,755,109	99.65	94.55
比較増減	975,282,300	1,841,542,253	1,856,162,983	68,500,961	△ 83,121,691		
増減率	3.80	6.80	7.25	87.48	△ 5.95		

歳入の決算額は 27,445,393,164 円で、その主なものは市税 8,684,686,655 円、地方譲与税 415,357,000 円、地方消費税交付金 628,739,000 円、地方交付税 7,139,633,000 円、国庫支出金 1,907,762,059 円、県支出金 1,026,664,308 円、繰入金 1,375,610,318 円、繰越金 1,118,728,804 円、諸収入 422,914,684 円、市債 3,708,700,000 円となっている。

歳入決算額について、自主財源、依存財源別にその構成をみると、決算審査資料 4 の一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表のとおり、自主財源は 44.74% で前年度より 1.37% 増加し、依存財源は 55.26% で前年度より 1.37% の減少となっている。

不納欠損額は 146,804,118 円で、その内訳は市税 131,547,358 円、分担金及び負担金 13,634,440 円、使用料及び手数料 1,616,820 円、諸収入 5,500 円である

収入未済額は 1,314,633,418 円で、その内訳は、市税 1,204,565,547 円、分担金及び負担金 14,394,920 円、使用料及び手数料 89,938,229 円、財産収入 4,469,984 円、諸収入 1,264,738 円である。

款別に述べれば、次のとおりである。

第05款 市 税 (31.64/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	8,189,452,000	10,020,799,560	8,684,686,655	131,547,358	1,204,565,547	106.05	86.67
18	7,415,802,000	9,041,910,797	7,742,547,015	77,358,407	1,222,005,375	104.41	85.63
比較増減	773,650,000	978,888,763	942,139,640	54,188,951	△ 17,439,828		
増減率	10.43	10.83	12.17	70.05	△ 1.43		

市税の決算額は8,684,686,655円で、歳入総額の31.64%を占めている。このうち主な収入は、市民税の個人現年課税分2,679,735,945円、市民税の法人現年課税分922,923,400円、固定資産税の現年課税分4,295,921,895円、固定資産税の滞納繰越分108,254,813円、軽自動車税の現年課税分104,781,324円、市たばこ税の現年課税分481,572,163円である。

収入未済額は、1,204,565,547円で、このうち主なものは市民税の個人現年課税分80,513,440円、市民税の個人滞納繰越分115,597,537円、固定資産税の現年課税分171,656,305円、固定資産税の滞納繰越分766,845,946円、特別土地保有税の滞納繰越分46,640,923円となっている。

- ・ 税目ごとの決算額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 税目	19年度		18年度		17年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
市 民 税	3,633,184,854	128.54	2,826,462,943		1,153,733,549	
個 人	2,709,132,554	127.46	2,125,541,843		816,293,749	
法 人	924,052,300	131.83	700,921,100		337,439,800	
固 定 資 産 税	4,433,898,708	102.63	4,320,476,084		1,395,298,912	
固 定 資 産 税	4,404,176,708	102.62	4,291,744,184		1,394,012,012	
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	29,722,000	103.45	28,731,900		1,286,900	
軽 自 動 車 税	107,284,093	103.15	104,007,580		4,630,550	
市 た ば こ 税	481,572,163	102.49	469,885,208		181,114,716	
特 別 土 地 保 有 税	15,932,637	175.40	9,083,450		1,404,000	
入 湯 税	12,814,200	101.44	12,631,750		5,693,050	
合 計	8,684,686,655	112.17	7,742,547,015		2,741,874,777	

税目ごとの決算額の現年課税分は、全税目で前年度を上回っている。

- 市税の収入率、不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%・件)

区分 年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額		収入未済額
				件数	金額	
19	10,020,799,560	8,684,686,655	86.67	3,233	131,547,358	1,204,565,547
18	9,041,910,797	7,742,547,015	85.63	2,656	77,358,407	1,222,005,375
17	4,136,165,953	2,741,874,777	66.29	2,792	198,266,293	1,196,024,883

市税の調定に対する収入状況は、収入率が 86.67%となっており、内訳では、現年課税分が 97.02%、滞納繰越分が 12.19%である。また、収入率は前年度より 1.04%上昇している。

不納欠損額は 131,547,358 円であり、その内訳は個人市民税 1,353 件 14,648,337 円、法人市民税 25 件 1,246,600 円、固定資産税 1,549 件 93,569,531 円、軽自動車税 303 件 1,264,100 円、特別土地保有税 3 件 20,818,790 円である。これは地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項並びに同法第 18 条の規定に基づく消滅時効によるもので、同法の定めるところにより処分されたものである。

- 市税の負担状況は、次のとおりである。

(単位 円・人・世帯)

区分 年度	収入済額	人口	世帯数	平均負担額	
				1人当たり	1世帯当たり
19	8,684,686,655	65,342	23,171	132,911	374,808
18	7,742,547,015	65,533	22,826	118,147	339,199
17	2,741,874,777	65,600	22,456	41,797	122,100

(人口及び世帯数は年度末現在)

市税の 1 人当たりの平均負担額は 132,911 円（前年度に対する伸び率 12.50%）、1 世帯当たりの平均負担額は 374,808 円（前年度に対する伸び率 10.50%）となっている。

第 10 款 地方譲与税 (1.51/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	406,545,000	415,357,000	415,357,000	0	0	102.17	100.00
18	879,901,000	880,805,143	880,805,143	0	0	100.10	100.00
比較増減	△ 473,356,000	△ 465,448,143	△ 465,448,143	0	0		
増減率	△ 53.80	△ 52.84	△ 52.84	-	-		

地方譲与税の決算額は 415,357,000 円で、歳入総額の 1.51%を占めている。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度		収入済額		比較増減	増減率
	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度		
自動車重量譲与税	308,707,000	311,725,000	308,707,000	311,725,000	△ 3,018,000	△ 0.97
地方道路譲与税	106,650,000	107,274,000	106,650,000	107,274,000	△ 624,000	△ 0.58
所得譲与税	0	461,806,143	0	461,806,143	△ 461,806,143	皆減

この譲与税は、自動車重量譲与税法及び地方道路譲与税法に基づき、道路に関する費用に充てるため、国から交付されたものである。また所得譲与税法は、廃止となった。

第 15 款 利子割交付金 (0.11/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	30,203,000	29,636,000	29,636,000	0	0	98.12	100.00
18	23,245,000	22,444,000	22,444,000	0	0	96.55	100.00
比較増減	6,958,000	7,192,000	7,192,000	0	0		
増減率	29.93	32.04	32.04	-	-		

利子割交付金の決算額は 29,636,000 円で、歳入総額の 0.11% を占めている。

この交付金は、地方税法の規定に基づき、利子割総額から一定額控除後の 5 分の 3 相当額が、県から交付されたものである。

第 16 款 配当割交付金 (0.08/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	20,481,000	22,444,000	22,444,000	0	0	109.58	100.00
18	6,382,000	17,527,000	17,527,000	0	0	274.63	100.00
比較増減	14,099,000	4,917,000	4,917,000	0	0		
増減率	220.92	28.05	28.05	-	-		

配当割交付金の決算額は 22,444,000 円で、歳入総額の 0.08% を占めている。

この交付金は、県民税として上場株式等の配当などに係る配当割が、県から交付されたものである。

第 17 款 株式等譲渡所得割交付金 (0.04/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	10,579,000	10,340,000	10,340,000	0	0	97.74	100.00
18	6,710,000	12,295,000	12,295,000	0	0	183.23	100.00
比較増減	3,869,000	△ 1,955,000	△ 1,955,000	0	0		
増減率	57.66	△ 15.90	△ 15.90	-	-		

株式等譲渡所得割交付金の決算額は 10,340,000 円で、歳入総額の 0.04% を占めている。

この交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡に係る株式等譲渡所得割が、県から交付されたものである。

第 18 款 地方消費税交付金 (2.29/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	604,067,000	628,739,000	628,739,000	0	0	104.08	100.00
18	626,499,000	631,322,000	631,322,000	0	0	100.77	100.00
比較増減	△ 22,432,000	△ 2,583,000	△ 2,583,000	0	0		
増減額	△ 3.58	△ 0.41	△ 0.41	-	-		

地方消費税交付金の決算額は 628,739,000 円で、歳入総額の 2.29% を占めている。

この交付金は、地方税法の規定に基づき、地方消費税収入額の 2 分の 1 相当額が、県から交付されたものである。

第 20 款 ゴルフ場利用税交付金 (0.21/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	51,511,000	56,466,558	56,466,558	0	0	109.62	100.00
18	53,434,000	54,599,959	54,599,959	0	0	102.18	100.00
比較増減	△ 1,923,000	1,866,599	1,866,599	0	0		
増減率	△ 3.60	3.42	3.42	-	-		

ゴルフ場利用税交付金の決算額は 56,466,558 円で、歳入総額の 0.21% を占めている。

この交付金は、地方税法の規定に基づき、市内ゴルフ場の利用にかかる県税の 10 分の 7 相当額が、県から交付されたものである。

第 30 款 自動車取得税交付金 (0.51/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	144,613,000	140,867,000	140,867,000	0	0	97.41	100.00
18	153,142,000	153,558,000	153,558,000	0	0	100.27	100.00
比較増減	△ 8,529,000	△ 12,691,000	△ 12,691,000	0	0		
増減率	△ 5.57	△ 8.26	△ 8.26	-	-		

自動車取得税交付金の決算額は 140,867,000 円で、歳入総額の 0.51% を占めている。

この交付金は、地方税法第 699 条の 32 の規定に基づき、市町村道の延長及び面積等に応じて、県から交付されたものである。

第 33 款 地方特例交付金 (0.24/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	65,840,000	65,840,000	65,840,000	0	0	100.00	100.00
18	193,709,000	193,709,000	193,709,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 127,869,000	△ 127,869,000	△ 127,869,000	0	0		
増減率	△ 66.01	△ 66.01	△ 66.01	-	-		

地方特例交付金の決算額は 65,840,000 円で、歳入総額の 0.24% を占めている。

この交付金は、定率減税に対する減収補てん特例交付金の廃止に伴う経過措置としての特別交付金及び平成 18 年度に創設された児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するために交付される児童手当特例交付金である。

第 35 款 地方交付税 (26.01/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	6,751,609,000	7,139,633,000	7,139,633,000	0	0	105.75	100.00
18	6,839,521,000	7,139,706,000	7,139,706,000	0	0	104.39	100.00
比較増減	△ 87,912,000	△ 73,000	△ 73,000	0	0		
増減率	△ 1.29	△ 0.00	△ 0.00	-	-		

地方交付税の決算額は 7,139,633,000 円で、歳入総額の 26.01% を占めている。

この交付税の内訳は、普通交付税が 6,101,609,000 円 (構成比率 85.46%)、特別交付税が 1,038,024,000 円 (構成比率 14.54%) である。

第 40 款 交通安全対策特別交付金 (0.05/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	14,816,000	14,218,000	14,218,000	0	0	95.96	100.00
18	14,451,000	14,787,000	14,787,000	0	0	102.33	100.00
比較増減	365,000	△ 569,000	△ 569,000	0	0		
増減率	2.53	△ 3.85	△ 3.85	-	-		

交通安全対策特別交付金の決算額は 14,218,000 円で、歳入総額の 0.05% を占めている。

この交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を、道路交通安全施設整備事業の費用に充てるため国から交付されたものである。

第 45 款 分担金及び負担金 (0.71/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	194,735,000	222,630,365	194,601,005	13,634,440	14,394,920	99.93	87.41
18	203,725,000	227,330,078	202,853,368	0	24,476,710	99.57	89.23
比較増減	△ 8,990,000	△ 4,699,713	△ 8,252,363	13,634,440	△ 10,081,790		
増減率	△ 4.41	△ 2.07	△ 4.07	皆増	△ 41.19		

分担金及び負担金の決算額は 194,601,005 円で、歳入総額の 0.71% を占めている。

収入済額の主なものは、公立・私立保育園保育料 180,822,705 円、老人保護施設措置費負担金 4,837,000 円、関の森保育園保育料 3,754,100 円である。

不納欠損額 13,634,440 円は、公立・私立保育園保育料である。

収入未済額の主なものは、公立・私立保育園保育料 13,820,020 円であり、また、その対調定収入率は、86.82% である。

第 50 款 使用料及び手数料 (1.30/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	334,901,000	448,448,682	356,893,633	1,616,820	89,938,229	106.57	79.58
18	339,552,000	441,256,683	362,714,264	938,850	77,603,569	106.82	82.20
比較増減	△ 4,651,000	7,191,999	△ 5,820,631	677,970	12,334,660		
増減率	△ 1.37	1.63	△ 1.60	72.21	15.89		

使用料及び手数料の決算額は 356,893,633 円で、歳入総額の 1.30%を占めている。

不納欠損額 1,616,820 円は、総務使用料のイベント広場使用料 223,000 円・住宅使用料 1,174,120 円と徴税手数料・児童福祉手数料の保育園保育料手数料・住宅手数料の督促手数料 219,700 円であり、時効により債権が消滅したものである。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 79,888,109 円、住宅浄化槽使用料 1,107,350 円、幼稚園使用料 1,592,500 円、徴税手数料の督促手数料 5,650,690 円である。なお、住宅使用料の対調定収入率においては、70.90%で前年度より 3.3%低下している。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度		比較増減	増減率
	平成19年度	平成18年度		
使用料	318,098,113	322,079,974	△ 3,981,861	△ 1.24
手数料	38,795,520	40,634,290	△ 1,838,770	△ 4.53

- ・ 使用料の決算額は 318,098,113 円となっている。

収入済額の主なものは、行政財産使用料 4,024,692 円、職業訓練センター使用料 2,580,980 円、道路占用料 27,445,703 円、住宅使用料 197,512,720 円、住宅駐車場使用料 3,001,210 円、住宅浄化槽使用料 4,917,750 円、幼稚園使用料 38,812,500 円、スクールバス使用料 3,665,490 円、預かり保育料 5,073,300 円、市民会館使用料 3,575,960 円、白河市総合運動公園使用料 6,459,850 円、しらかの森スポーツ公園使用料 2,780,740 円である。

- ・ 手数料の決算額は 38,795,520 円となっている。

収入済額の主なものは、徴税手数料の諸証明手数料 3,802,500 円、同督促手数料 2,469,010 円、戸籍・住民票等交付手数料 25,144,250 円、住民基本台帳カード交付手数料 1,316,000 円、畜犬登録関係手数料 3,260,940 円、屋外広告物許可申請手数料 1,164,000 円である。

第 55 款 国庫支出金 (6.95/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	1,929,402,200	1,907,762,059	1,907,762,059	0	0	98.88	100.00
18	1,668,722,000	1,584,413,680	1,530,291,480	0	54,122,200	91.70	96.58
比較増減	260,680,200	323,348,379	377,470,579	0	△ 54,122,200		
増減率	15.62	20.41	24.67	-	皆減		

国庫支出金の決算額は 1,907,762,059 円で、歳入総額の 6.95%を占めている。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成19年度	平成18年度		
国庫負担金		1,198,368,967	1,029,478,119	168,890,848	16.41
国庫補助金		706,601,900	495,227,800	211,374,100	42.68
委託金		2,791,192	5,585,561	△ 2,794,369	△ 50.03

- ・ 国庫負担金の決算額は 1,198,368,967 円となっている。

収入済額の主なものは、自立支援給付費負担金 202,458,977 円、保育所運営費負担金（私立保育園）53,135,300 円、被用者児童手当負担金 110,744,000 円、生活保護費負担金 366,814,000 円、児童扶養手当負担金 89,826,253 円、被用者小学校修了前特例給付負担金 99,073,333 円、南部中（白河南中）校舎建設事業費負担金 134,152,000 円、道路橋りょう災害復旧事業費負担金 36,139,000 円である。

- ・ 国庫補助金の決算額は 706,601,900 円となっている。

収入済額の主なものは、合併市町村補助金 89,812,000 円、移動通信用鉄塔施設整備事業補助金 32,172,000 円、道路橋りょう費補助金の地方道路整備臨時交付金 178,031,000 円、都市計画費補助金の地方道路整備臨時交付金 224,622,200 円、安全・安心な学校づくり交付金 96,524,000 円である。

- ・ 委託金の決算額は 2,791,192 円となっている。

収入済額の主なものは、外国人登録事務費委託金 2,627,000 円である。

第 60 款 県支出金 (3.74/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	1,013,015,000	1,026,664,308	1,026,664,308	0	0	101.35	100.00
18	992,182,000	952,876,350	935,320,350	0	17,556,000	94.27	98.16
比較増減	20,833,000	73,787,958	91,343,958	0	△ 17,556,000		
増減率	2.10	7.74	9.77	-	皆減		

県支出金の決算額は 1,026,664,308 円で、歳入総額の 3.74%を占めている。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成19年度	平成18年度		
県負担金		472,846,995	395,681,924	77,165,071	19.50
県補助金		349,255,563	407,097,821	△ 57,842,258	△ 14.21
委託金		204,561,750	132,540,605	72,021,145	54.34

- ・ 県負担金の決算額は 472,846,995 円となっている。
収入済額の主なものは、保育所運営費負担金（私立保育園）26,567,650 円、自立支援給付費負担金 96,557,399 円、保険基盤安定負担金 177,549,702 円、被用者小学校修了前特例給付負担金 99,073,333 円、非被用者小学校修了前特例給付負担金 29,740,000 円である。
- ・ 県補助金の決算額は 349,255,563 円となっている。
収入済額の主なものは、合併市町村支援交付金 73,400,000 円、重度心身障がい者医療費補助金 54,641,000 円、乳幼児医療費助成事業補助金 63,683,000 円、放課後児童健全育成事業補助金 18,355,000 円、森林居住環境整備事業費補助金 39,072,000 円である。
- ・ 委託金の決算額は 204,561,750 円となっている。
収入済額の主なものは、個人県民税徴収取扱費委託金 122,363,538 円、参議院議員通常選挙執行委託金 32,308,993 円、参議院議員補欠選挙執行委託金 17,798,711 円、福島県議会議員選挙執行委託金 21,231,591 円である。

第 65 款 財産収入 (0.38/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	103,027,000	108,117,304	103,647,320	0	4,469,984	100.60	95.87
18	113,887,000	124,313,294	122,640,467	0	1,672,827	107.69	98.65
比較増減	△ 10,860,000	△ 16,195,990	△ 18,993,147	0	2,797,157		
増減率	△ 9.54	△ 13.03	△ 15.49	-	167.21		

財産収入の決算額は 103,647,320 円で、歳入総額の 0.38% を占めている。

収入未済額は、滞納繰越分土地貸付料 1,190,884 円で、建物貸付料 3,189,000 円、児童増加対策土地貸付収入 90,100 円である。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成19年度	平成18年度		
財産運用収入		43,702,414	37,196,576	6,505,838	17.49
財産売払収入		59,944,906	85,443,891	△ 25,498,985	△ 29.84

- ・ 財産運用収入の決算額は 43,702,414 円となっている。
収入済額の主なものは、土地貸付収入 19,194,547 円、建物貸付収入 10,124,540 円である。
- ・ 財産売払収入の決算額は 59,944,906 円となっている。
収入済額は、土地売払収入 58,041,206 円、物品売払収入の旧市・村史売払収入 1,603,700 円、有価証券売払収入 300,000 円である。

第70款 寄附金 (0.08/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	21,011,000	21,643,820	21,643,820	0	0	103.01	100.00
18	7,760,000	8,929,590	8,929,590	0	0	115.07	100.00
比較増減	13,251,000	12,714,230	12,714,230	0	0		
増減率	170.76	142.38	142.38	-	-		

寄附金の決算額は21,643,820円で、歳入総額の0.08%を占めている。

収入済額の主なものは、一般寄附金4,150,000円、民生費寄附金の愛の基金寄附金2,905,222円、農業費寄附金の東直売所ふれあいの里施設拡充事業寄附金1,470,000円、商工費寄附金の小峰城城郭復元基金寄附金1,380,997円、観光振興基金寄附金2,119,953円、土木費寄附金の道路整備寄附金6,240,610円、教育費寄附金のスポーツ振興基金寄附金1,555,000円である。

第75款 繰入金 (5.01/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	1,376,170,000	1,375,610,318	1,375,610,318	0	0	99.96	100.00
18	1,161,704,000	1,161,455,295	1,161,455,295	0	0	99.98	100.00
比較増減	214,466,000	214,155,023	214,155,023	0	0		
増減率	18.46	18.44	18.44	-	-		

繰入金の決算額は1,375,610,318円で、歳入総額の5.01%を占めている。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度		比較増減	増減率
	収入済額			
	平成19年度	平成18年度		
特別会計繰入金	113,129,330	73,664,173	39,465,157	53.57
基金繰入金	1,262,480,988	1,087,791,122	174,689,866	16.06

- 特別会計繰入金の決算額は113,129,330円となっている。
収入済額の主なものは、老人保健特別会計繰入金93,274,507円、水道事業会計繰入金18,347,123円である。
- 基金繰入金の決算額は1,262,480,988円となっている。
収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金1,109,859,000円、国際交流基金繰入金(総務費分)2,000,000円、同(教育費分)9,387,638円、愛の基金繰入金33,112,000円、スポーツ振興基金繰入金2,154,000円、地域振興基金繰入金3,288,350円である。

第80款 繰越金 (4.08/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	1,118,728,550	1,118,728,804	1,118,728,804	0	0	100.00	100.00
18	1,033,760,450	1,033,761,276	1,033,761,276	0	0	100.00	100.00
比較増減	84,968,100	84,967,528	84,967,528	0	0		
増減率	8.22	8.22	8.22	-	-		

繰越金の決算額は1,118,728,804円で、歳入総額の4.08%を占めている。

収入済額の主なものは、歳計剰余金繰越金1,093,165,254円、繰越事業繰越金25,562,900円である。

第85款 諸収入 (1.54/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	405,347,000	424,184,922	422,914,684	5,500	1,264,738	104.33	99.70
18	436,282,000	464,288,302	463,963,974	5,900	318,428	106.34	99.93
比較増減	△ 30,935,000	△ 40,103,380	△ 41,049,290	△ 400	946,310		
増減率	△ 7.09	△ 8.64	△ 8.85	△ 6.78	297.18		

諸収入の決算額は422,914,684円で、歳入総額の1.54%を占めている。

不納欠損額5,500円は、特別土地保有税不申告加算金である。

収入未済額の主なものは、災害援護資金貸付金元金返還金227,032円、生活保護費返還金264,200円、一時的保育事業負担金215,000円、Iターン新規就農者助成金返還金500,000円である。

・項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度		比較増減	増減率
	平成19年度	平成18年度		
延滞金、加算金及び過料	10,303,673	13,093,792	△ 2,790,119	△ 21.31
市預金利子	4,552,037	597,293	3,954,744	662.11
貸付金元利収入	229,281,484	303,779,869	△ 74,498,385	△ 24.52
受託事業収入	1,956,700	548,318	1,408,382	256.85
雑入	176,820,790	145,944,702	30,876,088	21.16

・ 延滞金、加算金及び過料の決算額は10,303,673円となっている。

収入済額は、現年度分延滞金3,190,161円、滞納繰越分延滞金7,113,512円である。

- ・ 市預金利子の決算額は 4,552,037 円となっている。
収入済額は、預金利子 4,552,037 円である。
- ・ 貸付金元利収入の決算額は 229,281,484 円となっている。
収入済額の主なものは、東北労働金庫預託金元金回収金 10,000,000 円、市中小企業経営合理化資金預託金元金回収金 130,000,000 円、市小企業無担保無保証人融資資金預託金元金回収金 19,000,000 円、県機械貸与資金貸付金元金回収金 14,000,000 円、商工組合中央金庫預託金元金回収金 9,000,000 円、奨学資金返還金 22,385,300 円、大学入学一時金貸付金返還金 1,662,300 円、地域総合整備資金貸付金元金収入 21,200,000 円である。
- ・ 受託事業収入の決算額は 1,956,700 円となっている。
収入済額の主なものは、発掘調査受託金 1,920,000 円である。
- ・ 雑入の決算額は 176,820,790 円となっている。
収入済額の主なものは、福島県市町村振興協会市町村交付金 11,143,000 円、移動通信用鉄塔施設整備事業負担金 10,724,264 円、白河地方水道用水供給企業団出資金精算還付金 19,849,422 円、広報白河広告料 5,976,000 円、保育園職員給食費実費徴収金 8,032,485 円、東温泉健康館電気使用料 9,784,576 円、白河南中フィールドテスト事業研究費 21,787,500 円、障がい者自立支援給付費県費負担金（過年度分） 7,601,880 円、斎場運営費負担金 7,205,000 円である。

第 90 款 市 債 (13.51/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	3,867,500,000	3,708,700,000	3,708,700,000	0	0	95.89	100.00
18	3,507,900,000	2,904,000,000	2,904,000,000	0	0	82.78	100.00
比較増減	359,600,000	804,700,000	804,700,000	0	0		
増減率	10.25	27.71	27.71	-	-		

市債の決算額は 3,708,700,000 円で、歳入総額の 13.51%を占めている。
市債の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成19年度	平成18年度		
総務債		805,800,000	828,500,000	△ 22,700,000	△ 2.74
民生債		28,200,000	6,200,000	22,000,000	354.84
農林水産業債		208,600,000	69,500,000	139,100,000	200.14
土木債		1,020,900,000	571,300,000	449,600,000	78.70
消防債		44,900,000	31,800,000	13,100,000	41.19
教育債		787,000,000	442,500,000	344,500,000	77.85
辺地債		21,400,000	0	21,400,000	皆増
市民税等減税補てん債		0	71,500,000	△ 71,500,000	皆減
災害復旧債		18,000,000	29,600,000	△ 11,600,000	△ 39.19
臨時財政対策債		773,900,000	853,100,000	△ 79,200,000	△ 9.28
合計		3,708,700,000	2,904,000,000	804,700,000	27.71

(3) 歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19	26,653,552,750	25,974,182,032	237,715,785	441,654,933	97.45
18	25,678,270,450	24,470,501,377	761,342,750	446,426,323	95.30
比較増減	975,282,300	1,503,680,655		△ 4,771,390	
増減率	3.80	6.14		△ 1.07	

歳出の決算額は 25,974,182,032 円で、予算現額 26,653,552,750 円に対して、97.45%の執行率となっている。

不用額は予備費も含めて 441,654,933 円で、予算額に対する割合は 1.66%である。

款別の不用額の主なものは、総務費 35,790,549 円、民生費 210,828,102 円、農林水産業費 20,009,432 円、土木費 51,996,789 円、教育費 43,687,745 円、予備費 46,968,000 円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 237,714,835 円と継続費通次繰越 950 円である。

款別では、次のとおりである。

第 10 款 議会費 (1.08/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19	285,685,000	281,473,819	0	4,211,181	98.53
18	388,761,000	386,229,398	0	2,531,602	99.35
比較増減	△ 103,076,000	△ 104,755,579		1,679,579	
増減率	△ 26.51	△ 27.12		66.34	

議会費の決算額は 281,473,819 円で、歳出総額の 1.08%を占め、予算現額 285,685,000 円に対して、98.53%の執行率となっている。

支出の主なものは、議員報酬・手当等 215,601,615 円である。

第 15 款 総務費 (20.08/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19	5,252,415,000	5,216,624,451	0	35,790,549	99.32
18	5,225,475,000	5,200,182,360	0	25,292,640	99.52
比較増減	26,940,000	16,442,091		10,497,909	
増減率	0.52	0.32		41.51	

総務費の決算額は 5,216,624,451 円で、歳出総額の 20.08%を占め、予算現額 5,252,415,000 円に対して、99.32%の執行率となっている。

支出の主なものは、財政調整基金積立金 625,102,051 円、減債基金積立金 301,157,168 円、地方バス路線維持対策事業費補助金 50,693,893 円、水道事業会計繰出金 10,000,000 円、白河地方広域市町村圏整備組合総務費分担金 42,937,000 円、同イントラ管理運営分担金 67,559,000 円、合併振興基金積立金 803,064,076 円、複合文化施設用地購入費（債務負担行為償還分）128,070,520 円、集会所建設工事費 49,391,142 円、総合行政システム保守・運用委託料 49,888,335 円、住民情報系システム賃借料 70,220,052 円、移動通信用鉄塔施設建設工事費 55,084,050 円、行政連絡員報酬 32,674,287 円、庁舎管理費の施設管理等委託料 51,809,994 円、賦課徴収費の図面等作成委託料 25,083,450 円、同不動産鑑定委託料 30,954,525 円、市税還付金及び還付加算金 69,041,020 円、戸籍事務電算化業務委託料 24,304,560 円、選挙公営制度交付金 18,728,260 円である。

不用額の主なものは、文書費の使用料及び賃借料 1,115,075 円、庁舎管理費の役務費 1,854,891 円、同委託料 1,761,844 円、情報管理費の委託料 1,472,370 円、賦課徴収費の役務費 1,257,445 円である。

第 20 款 民 生 費 (20.37/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19	5,502,160,000	5,291,331,898	0	210,828,102	96.17
18	5,270,319,000	5,054,686,809	0	215,632,191	95.91
比較増減	231,841,000	236,645,089		△ 4,804,089	
増減率	4.40	4.68		△ 2.23	

民生費の決算額は 5,291,331,898 円で、歳出総額の 20.37%を占め、予算現額 5,502,160,000 円に対して、96.17%の執行率となっている。

支出の主なものは、社会福祉協議会補助金 39,591,349 円、重度心身障がい者医療費 109,283,054 円、国民健康保険特別会計（保険基盤安定ほか）繰出金 444,100,979 円、障がい福祉サービス支給事業 94,539,343 円、身体障がい者更生施設訓練事業費 54,652,003 円、知的障がい者更生施設訓練事業費 240,518,200 円、特別養護老人ホーム等建設用地購入費（債務負担行為償還分）41,051,194 円、特別養護老人ホーム等建設事業費補助金 47,941,286 円、介護保険特別会計（介護給付費ほか）繰出金 462,394,584 円、老人保健特別会計繰出金 512,480,796 円、児童措置費の児童手当 565,535,000 円、みのり保育園運営委託料 58,465,840 円、白河保育園・こどもの園保育園運営費負担金 166,126,010 円、児童扶養手当 269,576,320 円、保育園嘱託・臨時職員賃金 125,164,300 円、保育園賄材料費 44,907,661 円、乳幼児医療費 150,604,086 円、生活保護法による扶助費 489,337,819 円である。

不用額の主なものは、老人福祉費の介護保険特別会計繰出金 25,843,416 円、老人医療費の老人保健特別会計繰出金 124,136,204 円である。

第25款 衛生費 (6.51/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19	1,703,277,000	1,690,648,346	0	12,628,654	99.26
18	1,698,246,000	1,681,555,757	0	16,690,243	99.02
比較増減	5,031,000	9,092,589		△ 4,061,589	
増減率	0.30	0.54		△ 24.34	

衛生費の決算額は1,690,648,346円で、歳出総額の6.51%を占め、予算現額1,703,277,000円に対して、99.26%の執行率になっている。

支出の主なものは、簡易水道事業特別会計繰出金59,124,000円、予防接種委託料59,259,649円、妊婦健康診査事業委託料14,170,983円、老人保健健康診査委託料101,007,889円、表郷クリニック管理委託料10,000,000円、合併処理浄化槽設置整備事業補助金10,375,000円、斎場施設管理等委託料14,387,790円、ごみ処理施設運営負担金646,737,000円、し尿処理施設運営負担金149,080,000円、衛生処理一部事務組合交付税算入分担金311,140,000円である。

不用額の主なものは、健康増進費の人件費4,631,456円である。

第30款 労働費 (0.15/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19	40,258,000	40,011,507	0	246,493	99.39
18	41,559,000	41,283,128	0	275,872	99.34
比較増減	△ 1,301,000	△ 1,271,621		△ 29,379	
増減率	△ 3.13	△ 3.08		△ 10.65	

労働費の決算額は40,011,507円で、歳出総額の0.15%を占め、予算現額40,258,000円に対して、99.39%の執行率となっている。

支出の主なものは、貸付金の東北労働金庫預託金10,000,000円、高年齢者就業機会確保事業費補助金7,930,000円である。

第 35 款 農林水産業費 (4.86/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19	1,283,342,200	1,263,332,768	0	20,009,432	98.44
18	1,313,931,000	1,243,866,447	49,956,200	20,108,353	94.67
比較増減	△ 30,588,800	19,466,321		△ 98,921	
増減率	△ 2.33	1.56		△ 0.49	

農林水産業費の決算額は1,263,332,768円で、歳出総額の4.86%を占め、予算現額1,283,342,200円に対して、98.44%の執行率となっている。

支出の主なものは、農業委員会委員報酬11,914,000円、地方卸売市場特別会計繰出金16,511,442円、ふるさと農道緊急整備工事費88,076,100円、土地改良区事務費補助金14,383,000円、非補助農道舗装等工事償還金補助金50,997,699円、国営母畑土地改良事業償還金23,124,966円、国営農用地開発事業負担金93,127,765円、農業集落排水事業特別会計繰出金524,291,085円、森林居住環境整備事業の計画作成委託料16,852,500円、同整備工事費40,957,050円である。

不用額の主なものは、農地費の農業集落配水事業特別会計繰出金11,572,915円である。

第 40 款 商 工 費 (2.28/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19	639,290,000	592,903,405	42,803,150	3,583,445	92.74
18	555,509,000	534,265,624	19,426,000	1,817,376	96.18
比較増減	83,781,000	58,637,781		1,766,069	
増減率	15.08	10.98		97.18	

商工費の決算額は592,903,405円で、歳出総額の2.28%を占め、予算現額639,290,000円に対して92.74%の執行率となっている。

支出の主なものは、小規模事業経営支援事業補助金15,972,000円、東・北部工業団地造成工事費21,840,000円、同用地購入費(債務負担行為償還分含む)25,663,319円、中心市街地市民交流センター管理運営委託料32,348,550円、市中小企業経営合理化資金預託金130,000,000円、市小企業無担保無保証人融資資金預託金19,000,000円、福島県機械貸与資金貸付金14,000,000円、きつねうち温泉管理運営委託料10,000,000円、関の森公園維持管理委託料16,999,500円、工業用水道事業会計繰出金64,572,000円である。

なお、繰越明許費として、東・北部工業団地造成事業42,803,150円が翌年度に繰り越されている。

第45款 土木費 (11.05/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19	3,060,238,650	2,871,234,176	137,007,685	51,996,789	93.82
18	3,050,564,450	2,386,597,429	631,794,650	32,172,371	78.23
比較増減	9,674,200	484,636,747		19,824,418	
増減率	0.32	20.31		61.62	

土木費の決算額は2,871,234,176円で、歳出総額の11.05%を占め、予算現額3,060,238,650円に対して93.82%の執行率となっている。

支出の主なものは、道路維持費の修繕費25,093,340円、道路維持工事65,725,800円、臨時地方道整備工事費43,052,100円、白河中央インターチェンジ測量設計等委託料31,967,000円、同整備工事費205,173,150円、同用地購入費97,340,989円、同補償費78,691,199円、地方道路交付金事業整備工事費263,078,700円、地方特定道路整備工事費38,759,700円、臨時河川整備工事費21,348,500円、公共下水道事業特別会計繰出金643,775,243円、都市整備公社補償金26,898,545円、街路事業費の地方道路交付金事業の整備工事費327,132,750円・用地購入費14,276,639円・補償費(家屋ほか)51,797,000円、地方特定道路整備工事費68,498,450円、日本庭園の施設管理等委託料21,912,000円、住宅管理費の土地賃借料17,201,359円、補修等工事費56,051,100円である。

不用額の主なものは、道路新設改良費の工事請負費20,461,200円、都市計画総務費の繰出金14,905,319円である。

なお、繰越明許費として、臨時地方道整備事業(東・北部工業団地線)41,899,200円、道路新設改良事業(家ノ前十文字線)13,698,100円、街灯整備事業4,924,500円、地方道路交付金事業(中学校グラウンド線)43,584,300円、臨時河川整備事業(原瀬川)32,901,585円が翌年度に繰り越されている。

第50款 消防費 (3.41/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19	890,466,000	886,261,677	0	4,204,323	99.53
18	872,761,000	867,915,321	0	4,845,679	99.44
比較増減	17,705,000	18,346,356		△641,356	
増減率	2.03	2.11		△13.24	

消防費の決算額は886,261,677円で、歳出総額の3.41%を占め、予算現額890,466,000円に対して、99.53%の執行率となっている。

支出の主なものは、白河地方広域市町村圏常備消防負担金704,887,000円、非常備消防費の消防団員報酬36,853,834円、消防補償等特別会計負担金27,996,269円、消防施設費の消防屯所改築工事費14,683,200円、消防ポンプ自動車・小型動力ポンプ購入11,707,500円である。

不用額の主なものは、非常備消防費の需用費1,260,200円である。

第55款 教育費 (13.34/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19	3,565,425,650	3,463,832,955	57,904,950	43,687,745	97.15
18	3,067,937,000	3,001,202,223	650	66,734,127	97.82
比較増減	497,488,650	462,630,732		△ 23,046,382	
増減率	16.22	15.41		△ 34.53	

教育費の決算額は3,463,832,955円で、歳出総額の13.34%を占め、予算現額3,565,425,650円に対して、97.15%の執行率となっている。

支出の主なものは、奨学資金貸付金及び大学入学一時金貸付金28,680,000円、英語指導助手招致事業30,255,973円、小学校管理費の光熱水費50,015,894円、備品購入費10,065,700円、学校給食副食加工業務委託料37,947,000円、教育振興費の事務機賃借料22,464,336円、要保護・準要保護児童援助費25,781,895円、消耗品費20,644,702円、中学校管理費の光熱水費35,579,636円、備品購入費33,882,085円、用地購入費(債務負担行為償還分)65,547,579円、教育振興費の事務機賃借料14,787,324円、要保護・準要保護生徒援助費18,318,977円、中体連出場報償9,308,789円、消耗品費11,127,285円、南部中(白河南中)建設工事費1,035,154,050円、幼稚園費の嘱託・臨時職員賃金33,027,318円、バス運行委託料12,132,108円、私立幼稚園就園奨励費補助金48,160,900円、図書館設計委託料21,776,300円、文化センター施設管理委託料10,366,605円、体育施設費の光熱水費21,022,321円、施設管等理委託料37,844,759円、改修工事費20,202,000円、給食センター費の調理業務及び配送業務委託料79,933,572円、燃料費10,354,596円、改修工事費17,325,000円である。

不用額の主なものは、小学校費の教育振興費の需用費1,207,407円、中学校費の教育振興費の扶助費1,637,183円、幼稚園費の人件費6,160,473円、体育施設費の需用費2,203,140円である。

なお、繰越明許費として、図書館建設費事業57,904,000円が、また、遞次繰越として、中学校建設費の工事請負費950円がそれぞれ翌年度に繰り越されている。

第60款 災害復旧費 (0.22/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19	60,169,250	57,769,250	0	2,400,000	96.01
18	181,809,000	118,450,767	60,165,250	3,192,983	65.15
比較増減	△ 121,639,750	△ 60,681,517		△ 792,983	
増減率	△ 66.91	△ 51.23		△ 24.84	

災害復旧費の決算額は57,769,250円で、歳出総額の0.22%を占め、予算現額60,169,250円に対して、96.01%の執行率となっている。

支出の内容は、道路橋りょう災害復旧工事費57,769,250円である。

第65款 公債費 (16.63/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19	4,323,858,000	4,318,757,780	0	5,100,220	99.88
18	3,956,945,000	3,954,266,114	0	2,678,886	99.93
比較増減	366,913,000	364,491,666		2,421,334	
増減率	9.27	9.22		90.39	

公債費の決算額は4,318,757,780円で、歳出総額の16.63%を占め、予算現額4,323,858,000円に対して、99.88%の執行率となっている。

支出の内訳は、長期債償還元金（繰上償還分含む）3,556,400,563円、長期債償還利子（繰上償還分含む）762,002,150円、一時借入金利子355,067円である。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	前年度末現在額	19年度中増減額		年度末現在額
		借入額	元金償還額	
総務債	10,097,110,190	1,579,700,000	526,975,412	11,149,834,778
民生債	1,819,697,482	28,200,000	374,373,825	1,473,523,657
衛生債	201,347,389	0	39,188,836	162,158,553
農林水産業債	1,951,944,466	144,900,000	229,025,439	1,867,819,027
土木債	10,294,018,620	1,036,900,000	1,008,528,311	10,322,390,309
公営住宅債	1,198,818,580	15,600,000	118,590,725	1,095,827,855
消防債	392,524,327	44,900,000	86,467,167	350,957,160
教育債	5,555,939,717	773,300,000	605,420,491	5,723,819,226
水道債	2,628,741,772	0	108,119,160	2,520,622,612
災害復旧債	401,399,617	18,000,000	83,051,345	336,348,272
その他	1,643,762,101	67,200,000	376,659,852	1,334,302,249
合計	36,185,304,261	3,708,700,000	3,556,400,563	36,337,603,698

第70款 予 備 費

(単位 円・%)

区分 年度	議決予算額	充 当 額	予算現額	不 用 額	充当率
19	122,046,000	75,078,000	46,968,000	46,968,000	61.52
18	133,659,000	79,205,000	54,454,000	54,454,000	59.26
比較増減	△ 11,613,000	△ 4,127,000		△ 7,486,000	
増 減 率	△ 8.69	△ 5.21		△ 13.75	

予備費充当を行ったものは、70件75,078,000円で、内訳は次のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	金 額	摘 要
15 総務費	10 総務管理費	10 一般管理費	760,000	訴訟代理委託料(2件)
15 総務費	10 総務管理費	10 一般管理費	4,026,000	市長急逝に伴う必要経費(5件)
15 総務費	10 総務管理費	15 文 書 費	10,000	市長職務代理者印
15 総務費	10 総務管理費	15 文 書 費	9,000	戸籍・外国人登録認印用公印
15 総務費	10 総務管理費	15 文 書 費	528,000	行政連絡員退職報償(2件)
15 総務費	10 総務管理費	15 文 書 費	38,000	臨時行政連絡員報償
15 総務費	10 総務管理費	35 財 産 管 理 費	1,267,000	八幡小学校跡地企業招致に係る土地測量手数料
15 総務費	10 総務管理費	45 行政センター費	67,000	五箇行政センターストーブ
15 総務費	10 総務管理費	65 庁舎管理費	458,000	東庁舎屋根修繕
15 総務費	10 総務管理費	70 諸 費	137,000	金勝寺集会所修繕
15 総務費	10 総務管理費	70 諸 費	323,000	昭和町集会所修繕
15 総務費	20 徴 税 費	15 賦課徴収費	39,042,000	市県民税等還付金(19件)
15 総務費	40 選 挙 費	25 参議院議員選挙費	93,000	職員人件費
20 民生費	20 児童福祉費	25 保 育 園 費	164,000	給食用冷蔵庫
20 民生費	20 児童福祉費	25 保 育 園 費	283,000	電気式食器消毒保管機
20 民生費	40 災害救助費	10 災害救助費	160,000	火災見舞金
25 衛生費	10 保健衛生費	35 環 境 衛 生 費	320,000	病休代替臨時職員賃金
35 農林水産業費	10 農 業 費	30 農 地 費	76,000	鶴子山公園休養施設ガラス修繕
35 農林水産業費	10 農 業 費	30 農 地 費	1,470,000	小田川地内法面修繕
35 農林水産業費	10 農 業 費	35 国土調査事業費	288,000	地図訂正等手数料
35 農林水産業費	10 農 業 費	45 集会施設費	203,000	白坂多目的研修センター自動火災報知設備受信機交換
40 商工費	10 商 工 費	10 商工総務費	5,135,000	職員人件費(5件)
40 商工費	10 商 工 費	15 商工業振興費	900,000	マイタウン白河ボイラー修繕

(単位 円)

45 土木費	20 道路橋りょう費	15 道路維持費	10,785,000	除雪費(6件)
45 土木費	40 都市計画費	20 公園費	777,000	不動産鑑定料(2件)
45 土木費	40 都市計画費	20 公園費	263,000	小峰城石積修繕
45 土木費	50 住宅費	10 住宅管理費	294,000	外面住宅揚水ポンプ修繕
50 消防費	10 消防費	25 災害対策費	196,000	防災行政無線屋外子局修繕
55 教育費	10 教育総務費	15 事務局費	204,000	公用車修繕
55 教育費	20 小学校費	10 学校管理費	683,000	信夫二小体育館屋根修繕
55 教育費	20 小学校費	10 学校管理費	247,000	表郷小ガス回転釜修繕
55 教育費	20 小学校費	10 学校管理費	2,556,000	灯油代
55 教育費	20 小学校費	15 教育振興費	709,000	社会科副読本印刷製本
55 教育費	30 中学校費	10 学校管理費	171,000	ガソリン・灯油・軽油代
55 教育費	50 社会教育費	10 社会教育総務費	1,288,000	乙姫桜支柱設置業務委託料
55 教育費	60 保健体育費	15 体育施設費	1,148,000	しらさかの森スポーツ公園照明設備修繕

3 特別会計

(1) 国有林野払受費特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	183,000	179,600	179,600	0	0	98.14	100.00
18	190,000	189,440	189,440	0	0	99.71	100.00
比較増減	△ 7,000	△ 9,840	△ 9,840	0	0		
増減率	△ 3.68	△ 5.19	△ 5.19	-	-		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	190,000	189,200	0	800	99.58
比較増減	△ 7,000	△ 9,600		2,600	
増減率	△ 3.68	△ 5.07		325.00	

歳入決算額は179,600円で、調定額179,600円に対して、100%の収入率となっている。
 収入済額は、旗宿地区分担金125,720円、一般会計繰入金53,640円、繰越金240円である。
 歳出決算額は179,600円で、予算現額183,000円に対して98.14%の執行率となっている。
 支出の内訳は、市有財産管理委託料179,600円である。

(2) 教育財産特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	933,000	920,641	920,641	0	0	98.68	100.00
18	1,018,000	933,490	933,490	0	0	91.70	100.00
比較増減	△ 85,000	△ 12,849	△ 12,849	0	0		
増減率	△ 8.35	△ 1.38	△ 1.38	-	-		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	1,018,000	928,945	0	89,055	91.25
比較増減	△ 85,000	△ 10,095		△ 74,905	
増減率	△ 8.35	△ 1.09		△ 84.11	

歳入決算額は 920,641 円で、調定額 920,641 円に対して 100%の収入率となっている。

収入済額は、土地貸付料 316,716 円、基金積立金利子 12,062 円、一般会計繰入金 587,318 円、繰越金 4,545 円である。

歳出決算額は 918,850 円で、予算現額 933,000 円に対して、98.48%の執行率となっている。

支出の主なものは、教育財産基金積立金 331,532 円、長期債償還元金・利子 327,474 円である。

歳入歳出差引額 1,791 円は、翌年度に繰り越された。

なお、市債の現在額は次のとおりである。

(単位 円)

前年度末現在額	本年度中増減額		年度末現在額
	借入額	元金償還額	
793,515	0	312,442	481,073

(3) 小田川財産区特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	1,932,000	1,983,243	1,983,243	0	0	102.65	100.00
18	1,185,000	1,179,595	1,179,595	0	0	99.54	100.00
比較増減	747,000	803,648	803,648	0	0		
増減率	63.04	68.13	68.13	-	-		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19	1,932,000	1,796,655	0	135,345	92.99
18	1,185,000	1,032,486	0	152,514	87.13
比較増減	747,000	764,169		△ 17,169	
増減率	63.04	74.01		△ 11.26	

歳入決算額は1,983,243円で、調定額1,983,243円に対して、100%の収入率となっている。

収入済額は、小田川財産区基金利子 374,134 円、小田川財産区基金繰入金 1,462,000 円、繰越金 147,109 円である。

歳出決算額は1,796,655円で、予算現額1,932,000円に対して、92.99%の執行率となっている。

支出の主なものは、間伐委託料 490,350 円、小田川財産区基金積立金 319,278 円、一般会計繰出金 493,500 円である。

歳入歳出差引額 186,588 円は、翌年度に繰り越された。

(4) 簡易水道事業特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	371,851,500	386,299,368	376,511,807	1,187,584	8,599,977	101.25	97.47
18	310,300,000	316,891,172	307,999,934	389,492	8,501,746	99.26	97.19
比較増減	61,551,500	69,408,196	68,511,873	798,092	98,231		
増減率	19.84	21.90	22.24	204.91	1.16		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19	371,851,500	370,356,119	0	1,495,381	99.60
18	310,300,000	301,682,396	6,141,500	2,476,104	97.22
比較増減	61,551,500	68,673,723		△ 980,723	
増減率	19.84	22.76		△ 39.61	

歳入決算額は376,511,807円で、調定額386,299,368円に対して、97.47%の収入率となっている。
収入の主なものは、水道料金133,152,536円、基幹改良事業補助金20,165,000円、一般会計繰入金59,124,000円、簡易水道事業債95,500,000円である。

収入未済額の主なものは、水道料金8,507,277円(現年度分2,396,337円、滞納繰越分6,110,940円)である。

不納欠損額の主なものは、水道料金1,183,284円である。

歳出決算額は370,356,119円で、予算現額371,851,500円に対して99.60%の執行率となっている。

支出の主なものは、光熱水費8,360,674円、水道用水供給料金28,014,877円、配水管移設受託工事費36,491,700円、水道事業会計負担金(人件費分)15,042,000円、大信簡易水道石綿管更新推進事業測量設計等委託料9,345,000円、同老朽管布設替工事費71,316,000円、長期債償還元金・利子145,557,140円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額1,222,381円の主なものは、需用費329,080円、役務費326,8544円である。

歳入歳出差引額6,155,688円は、翌年度に繰り越された。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

前年度末現在額	本年度中増減額		年度末現在額
	借入額	元金償還額	
1,510,701,972	138,100,000	99,009,318	1,549,792,654

(5) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	6,243,391,000	7,558,105,557	6,530,125,531	102,024,838	925,955,188	104.59	86.40
18	5,845,024,000	7,109,775,405	6,102,383,099	90,187,040	917,205,266	104.40	85.83
比較増減	398,367,000	448,330,152	427,742,432	11,837,798	8,749,922		
増減率	6.82	6.31	7.01	13.13	0.95		

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19	6,243,391,000	6,071,741,355	0	171,649,645	97.25
18	5,845,024,000	5,724,327,841	0	120,696,159	97.94
比較増減	398,367,000	347,413,514		50,953,486	
増減率	6.82	6.07		42.22	

歳入決算額は 6,530,125,531 円で、調定額 7,558,105,557 円に対して、86.40%の収入率となっている。

収入の主なものは、国民健康保険税 1,913,324,356 円、国庫負担金 1,229,530,543 円、国庫補助金 449,514,230 円、療養給付費等交付金 1,108,019,174 円、県補助金 269,188,351 円、共同事業交付金 637,537,213 円、一般会計繰入金 205,427,218 円、保険基盤安定繰入金 268,590,511 円、繰越金 378,055,258 円である。

- ① 歳入総額のうち 29.30%と、財源として大きな比率を占める国民健康保険税の徴収率は、65.15% (現年課税分医療 88.99%・介護 84.35%、滞納繰越分医療 12.56%・介護 12.52%) である。
- ② 国民健康保険税の不納欠損額は 101,747,088 円 (5,205 件) となっている。
- ③ 国民健康保険税の収入未済額は 921,845,448 円で、その内訳は現年課税分医療給付費 205,793,625 円・介護納付金 25,323,971 円、滞納繰越分医療給付費 613,870,225 円・介護納付金 76,857,627 円である。

歳出決算額は 6,071,741,355 円で、予算現額 6,243,391,000 円に対して、97.25%の執行率となっている。

支出の主なものは、一般被保険者療養給付費 2,362,367,117 円、退職被保険者等療養給付費 1,173,665,335 円、一般被保険者高額療養費 249,087,282 円、退職被保険者等高額療養費 87,042,933 円、老人保健医療費拠出金 894,684,487 円、介護給付費納付金 356,691,175 円、高額医療費共同事業拠出金 99,899,138 円、保険財政共同安定化事業拠出金 570,218,571 円、人間ドック委託料 26,035,000 円、出産育児一時金 30,450,000 円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額 53,740,645 円の主なものは、一般被保険者療養給付費 25,099,883 円、一般被保険者高額療養費 15,104,718 円である。

歳入歳出差引額 458,384,176 円は、翌年度に繰り越された。

(6) 地方卸売市場特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	28,131,000	27,756,601	27,756,601	0	0	98.67	100.00
18	23,533,000	23,159,990	23,159,990	0	0	98.41	100.00
比較増減	4,598,000	4,596,611	4,596,611	0	0		
増減率	19.54	19.85	19.85	-	-		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19	28,131,000	27,756,601	0	374,399	98.67
18	23,533,000	23,159,990	0	373,010	98.41
比較増減	4,598,000	4,596,611		1,389	
増減率	19.54	19.85		0.37	

歳入決算額は27,756,601円で、調定額27,756,601円に対して、100%の収入率となっている。
収入の主なものは、卸売市場使用料の売場使用料6,284,093円、一般会計繰入金16,511,442円である。

歳出決算額は27,756,601円で、予算現額28,131,000円に対して98.67%の執行率となっている。
支出の主なものは、土地賃借料4,415,124円、用地購入費2,824,800円、長期債償還元金・利子15,419,136円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額174,399円の主なものは、下水道受益者負担金102,500円である。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

前年度末現在額	本年度中増減額		年度末現在額
	借入額	元金償還額	
174,346,164	0	10,578,733	163,767,431

(7) 老人保健特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	5,768,189,000	5,682,344,775	5,682,344,775	0	0	98.51	100.00
18	5,664,412,000	5,615,809,786	5,615,809,786	0	0	99.14	100.00
比較増減	103,777,000	66,534,989	66,534,989	0	0		
増減率	1.83	1.18	1.18	-	-		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19	5,768,189,000	5,682,122,291	0	86,066,709	98.51
18	5,664,412,000	5,605,904,468	0	58,507,532	98.97
比較増減	103,777,000	76,217,823		27,559,177	
増減率	1.83	1.36		47.10	

歳入決算額は5,682,344,775円で、調定額5,682,344,775円に対して、100%の収入率となっている。
収入の主なものは、老人医療費交付金現年度分2,896,799,000円、老人医療費国庫負担金現年度分1,705,767,000円、老人医療費県負担金現年度分435,054,000円、一般会計繰入金512,480,796円、繰越金9,905,318円である。

歳出決算額は5,682,122,291円で、予算現額5,768,189,000円に対して、98.51%の執行率となっている。

支出の主なものは、医療諸費の医療給付費5,470,620,768円、医療費支給費88,126,182円、審査支払手数料20,195,516円である。

不用額86,066,709円の主なものは、医療給付費84,674,232円である。

歳入歳出差引額222,484円は、翌年度に繰り越された。

(8) 公共下水道事業特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	1,949,832,000	1,954,690,953	1,895,254,316	5,051,865	54,384,772	97.20	96.96
18	1,895,893,900	1,921,805,139	1,890,673,215	2,882,576	28,249,348	99.72	98.38
比較増減	53,938,100	32,885,814	4,581,101	2,169,289	26,135,424		
増減率	2.84	1.71	0.24	75.26	92.52		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19	1,949,832,000	1,892,954,316	50,000,000	6,877,684	97.08
18	1,895,893,900	1,890,673,215	0	5,220,685	99.72
比較増減	53,938,100	2,281,101		1,656,999	
増減率	2.84	0.12		31.74	

歳入決算額は1,895,254,316円で、調定額1,954,690,953円に対して96.96%の収入率となっている。

収入の主なものは、下水道使用料297,415,551円、国庫補助金252,900,000円、一般会計繰入金643,775,243円、共有施設建設負担金・共用施設維持管理負担金105,413,840円、公共下水道整備事業債354,800,000円である。

収入未済額の主なものは、下水道事業受益者負担金18,580,433円（現年度分2,802,900円、滞納繰越分15,777,533円）、下水道使用料7,127,389円（現年度分3,695,281円、滞納繰越分3,432,108円）事業の繰越しに伴う国庫補助金28,500,000円である。

不納欠損額の主なものは、下水道事業受益者負担金1,162,000円、下水道使用料3,882,715円である。

歳出決算額は1,892,954,316円で、予算現額1,949,832,000円に対して、97.08%の執行率となっている。

支出の主なものは、都市環境センター建設工事委託料56,000,000円、同実施設計委託料5,070,000円、測量設計等委託料16,263,450円、下水道使用料収納業務等委託料19,160,208円、下水道管路工事費548,889,600円、処理場維持管理業務委託料92,715,000円、汚泥溶融処分負担金67,217,832円、長期償還元金・利子903,124,681円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額5,427,684円の主なものは、公共下水道事業費の人員費1,307,500円、都市環境センター管理費の汚泥溶融処分負担金1,935,168円、同需用費648,150円である。

また、繰越明許費として公共下水道事業費の委託料50,000,000円が翌年度に繰り越されている。
なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

前年度末現在額	本年度中増減額		年度末現在額
	借入額	元金償還額	
11,957,559,164	539,000,000	569,736,062	11,926,823,102

(9) 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	1,489,484,000	1,505,297,284	1,483,499,677	999,643	20,797,964	99.60	98.55
18	1,280,637,000	1,293,780,287	1,275,391,482	265,776	18,123,029	99.59	98.58
比較増減	208,847,000	211,516,997	208,108,195	733,867	2,674,935		
増減率	16.31	16.35	16.32	276.12	14.76		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
19	1,489,484,000	1,483,499,677	0	5,984,323	99.60
18	1,280,637,000	1,275,391,482	0	5,245,518	99.59
比較増減	208,847,000	208,108,195		738,805	
増 減 率	16.31	16.32		14.08	

歳入決算額は1,483,499,677円で、調定額1,505,297,284円に対して、98.55%の収入率となっている。

収入の主なものは、農業集落排水使用料170,423,283円、農業集落排水事業費県補助金413,750,000円、一般会計繰入金524,291,085円、農業集落排水整備事業債274,900,000円である。

収入未済額の主なものは、農業集落排水使用料20,481,914円（現年度分6,755,879円、滞納繰越分13,726,035円）である。

不納欠損額の主なものは、農業集落排水使用料993,593円である。

歳出決算額は1,483,499,677円で、予算現額1,489,484,000円に対して99.60%の執行率となっている。

支出の主なものは、白河北部地区の污水管布設工事費177,903,600円、表郷なか地区の污水管布設工事費412,177,500円、大信町屋地区の機能強化事業工事費61,068,000円、農業集落排水事業管理費の施設維持管理業務委託料38,713,500円、長期債償還元金・利子571,679,148円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額5,459,323円の主なものは、用地購入費1,410,600円、農業集落排水事業管理費の需用費1,154,699円、役務費1,818,399円である。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

前年度末現在額	本年度中増減額		年度末現在額
	借 入 額	元金償還額	
7,541,902,037	369,500,000	367,014,849	7,544,387,188

(10) 介護保険特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	3,297,127,000	3,260,447,107	3,239,782,157	5,432,200	15,232,750	98.26	99.37
18	3,019,062,000	2,958,251,618	2,939,396,868	4,367,000	14,487,750	97.36	99.36
比較増減	278,065,000	302,195,489	300,385,289	1,065,200	745,000		
増減率	9.21	10.22	10.22	24.39	5.14		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19	3,297,127,000	3,127,990,887	0	169,136,113	94.87
18	3,019,062,000	2,861,797,151	2,015,000	155,249,849	94.79
比較増減	278,065,000	266,193,736		13,886,264	
増減率	9.21	9.30		8.94	

歳入決算額は3,239,782,157円で、調定額3,260,447,107円に対して、99.37%の収入率となっている。

収入の主なものは、介護保険料546,492,150円、国庫負担金525,850,000円、国庫補助金206,590,508円、支払基金交付金の918,380,920円、県負担金448,533,042円、一般会計繰入金462,394,584円、繰越金77,599,717円である。

収入未済額の主なものは、介護保険料14,825,650円である。

不納欠損額の主なものは、介護保険料の滞納繰越分普通徴収保険料5,285,550円(1,385件)である。

歳出決算額は3,127,990,887円で、予算現額3,297,127,000円に対して、94.87%の執行率になっている。

支出の主なものは、白河地方広域市町村圏整備組合介護認定審査分担金19,414,000円、居宅介護サービス等給付費971,317,649円、地域密着型介護サービス給付費120,529,638円、施設介護サービス等給付費1,338,931,037円、居宅介護住宅改修費10,916,836円、居宅介護サービス計画給付費126,171,140円、介護予防サービス給付費136,494,936円、介護予防サービス計画給付費17,575,500円、高額介護サービス費40,032,385円、特定入所者介護サービス費120,105,167円、地域包括支援センター運営委託料19,820,972円、介護給付費準備基金積立金52,626,848円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額167,023,113円の主なものは、居宅介護サービス等給付費36,760,351円、地域密着型介護サービス給付費33,251,362円、施設介護サービス等給付費63,709,963円、介護予防サービス計画給付費9,443,510円である。

歳入歳出差引額111,791,270円は、翌年度に繰り越された。

(11) 大屋財産区特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	1,358,000	1,364,843	1,364,843	0	0	100.50	100.00
18	218,000	217,204	217,084	0	120	99.58	99.94
比較増減	1,140,000	1,147,639	1,147,759	0	△ 120		
増減率	522.94	528.37	528.72	-	△ 100.00		

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	218,000	116,328	0	101,672	53.36
比較増減	1,140,000	1,135,044		4,956	
増減率	522.94	975.73		4.87	

歳入決算額は1,364,843円で、調定額1,364,843円に対して、100%の収入率となっている。

収入済額の主なものは、土地使用料466,706円、電力送電線下補償料789,255円である。

歳出決算額は1,251,372円で、予算現額1,358,000円に対して92.15%の執行率となっている。

支出の主なものは、財産区積立金1,205,872円である。

歳入歳出差引額113,471円は、翌年度に繰り越された。

(12) 樋ヶ沢財産区特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	245,000	245,975	245,975	0	0	100.40	100.00
18	315,000	315,475	315,475	0	0	100.15	100.00
比較増減	△ 70,000	△ 69,500	△ 69,500	0	0		
増減率	△ 22.22	△ 22.03	△ 22.03	-	-		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19	245,000	148,699	0	96,301	60.69
18	315,000	175,600	0	139,400	55.75
比較増減	△ 70,000	△ 26,901		△ 43,099	
増減率	△ 22.22	△ 15.32		△ 30.92	

歳入決算額は 245,975 円で、調定額 245,975 円に対して、100%の収入率となっている。
 収入済額の主なものは、樋ヶ沢財産区基金繰入金 96,000 円、繰越金 139,875 円である。
 歳出決算額は 148,699 円で、予算現額 245,000 円に対して 60.69%の執行率となっている。
 支出の主なものは、財産管理費の保険料 94,678 円である。
 歳入歳出差引額 97,276 円は、翌年度に繰り越された。

(13) 個別排水処理事業特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	15,968,000	15,760,021	15,659,111	0	100,910	98.07	99.36
18	12,597,000	12,465,599	12,427,539	0	38,060	98.65	99.69
比較増減	3,371,000	3,294,422	3,231,572	0	62,850		
増減率	26.76	26.43	26.00	-	165.13		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19	15,968,000	15,659,111	0	308,889	98.07
18	12,597,000	12,427,539	0	169,461	98.65
比較増減	3,371,000	3,231,572		139,428	
増減率	26.76	26.00		82.28	

歳入決算額は 15,659,111 円で、調定額 15,760,021 円に対して、99.36%の収入率となっている。
 収入済額の主なものは、浄化槽使用料 2,742,410 円、国庫補助金の浄化槽市町村整備推進事業交付

金 2,449,000 円、同県補助金 880,000 円、一般会計繰入金 2,485,101 円、繰越金 261,715 円、特定地域生活排水処理事業債 7,100,000 円である。

収入未済額は、東地区浄化槽使用料 99,110 円、同督促手数料 1,800 円である。

歳出決算額は 15,659,111 円で、予算現額 15,968,000 円に対して、98.07%の執行率となっている。支出の主なものは、浄化槽設置工事費 11,742,020 円、浄化槽維持管理委託料 2,846,340 円である。なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

前年度末現在額	本年度中増減額		年度末現在額
	借入額	元金償還額	
17,000,000	7,100,000	0	24,100,000

(14) 土地造成事業特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	13,987,000	13,987,547	13,987,547	0	0	100.00	100.00
18	159,158,000	159,158,673	159,158,673	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 145,171,000	△ 145,171,126	△ 145,171,126	0	0		
増減率	△ 91.21	△ 91.21	△ 91.21	-	-		

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19	13,987,000	8,791,874	0	5,195,126	62.86
18	159,158,000	152,446,126	0	6,711,874	95.78
比較増減	△ 145,171,000	△ 143,654,252		△ 1,516,748	
増減率	△ 91.21	△ 94.23		△ 22.60	

歳入決算額は 13,987,547 円で、調定額 13,987,547 円に対して、100%の収入率となっている。

収入済額は、第 2 白鳥団地分譲地売払収入 7,275,000 円、繰越金 6,712,547 円である。

歳出決算額は 8,791,874 円で、予算現額 13,987,000 円に対して、62.86%の執行率となっている。

支出の主なものは、広告料 1,696,500 円、愛の基金繰出金（繰替運用償還分）3,500,000 円である。

歳入歳出差引額 5,195,673 円は、翌年度に繰り越された。

4 財産に関する調書

決算審査に提出のあった調書に基づき、財産台帳等の関係諸帳簿並びに有価証券について照合審査した結果、計数的に正確であると認められた。

(1) 公有財産

本年度末における公有財産は、土地 6,211,964.45 m²、建物 334,691.03 m²、立木の推定蓄積量 21,576.40 m³、有価証券 14,109 千円及び出資による権利 3,340,803.8 千円となっている。

① 土地

前年度末現在高 6,180,185.17 m²から本年度における増減の状況は、行政財産が 21,384.78 m²の増加、普通財産が 10,394.50 m²のそれぞれ増加となっている。

行政財産の増加の内訳は、その他の行政機関が 17,778.78 m²、公共用財産が 3,606.00 m²それぞれ増加したものであり、普通財産の増加の内訳は、山林 10,389.96 m²のほか、雑種地・その他が 4.54 m²増加したものである。

② 建物

前年度末現在高 330,100.88 m²から本年度における増減の状況は、行政財産が 4,562.66 m²の増加、普通財産が 27.49 m²の増加となっている。

行政財産の増減の内訳は、その他の行政機関が 57.09 m²の増加、公共用財産の学校が 4,828.13 m²の増加、同公営住宅・その他の施設が 322.56 m²の減少、普通財産の増加の内容は、宅地 27.49 m²である。

③ 立木

前年度末現在高 21,576.40 m³から、本年度は増減がなかった。

④ 有価証券

前年度末現在高 14,109 千円から、本年度は増減がなかった

⑤ 出資による権利

前年度末現在高 3,359,985.3 千円から、本年度は 19,182 千円減少している。その主な内容は、白河地方水道用水供給企業団 18,621 千円が減少したことによるものである。

(2) 物品

本年度末における物品の現在高は、購入価格 500 千円以上の器具備品が前年度末現在高から 9 増 9 減で 426 件、自動車が前年度末現在高から 3 増 7 減の 242 台である。

(3) 債権

本年度末における債権の現在高は、前年度末現在高 506,797 千円から 15,844 千円減の 490,953 千円であり、これは奨学資金貸付金、大学入学一時金貸付金、下水道事業受益者負担金、地域総合整備資金貸付金、災害援護資金貸付金及び廃床等活用促進事業補助金返還金である。

増減の状況は、白河市奨学資金貸付金 1,695 千円、大学入学一時金貸付金が 1,938 千円、下水道事業受益者負担金が 1,834 千円それぞれ増加し、地域総合整備資金貸付金が 21,200 千円、災害援護資金貸付金が 111 千円それぞれ減少している。

(4) 基金

本年度末における基金総体の現在高は、現金・債権等 4,221,442 千円である。
このうち定額の資金をもって運用する基金以外の基金運用状況は、次のとおりである。

① 地域振興基金

前年度末現在高 174,829 千円から、本年度において基金 689 千円を積み立て、一般会計へ 3,288 千円を繰り出した結果、年度末現在高は 172,230 千円となっている。

② 複合文化施設建設基金

前年度末現在高 78,233 千円から、本年度において基金 301 千円を積み立てた結果、年度末現在高は 78,534 千円となっている。

③ 愛の基金

前年度末現在高 384,585 千円から、本年度において基金 5,380 千円を積み立て、一般会計へ 33,112 千円を繰り出した結果、年度末現在高は 356,853 千円となっている。

④ 財政調整基金

前年度末現在高 1,476,522 千円から、本年度において基金 625,102 千円を積み立て、一般会計へ 1,109,859 千円を繰り出した結果、年度末現在高は 991,765 千円となっている。

⑤ 減債基金

前年度末現在高 220,947 千円から、本年度において基金 301,158 千円を積み立て、一般会計へ 100,900 千円を繰出した結果、年度末現在高は 421,205 千円となっている。

⑥ 国際交流基金

前年度末現在高 93,549 千円から、本年度において基金 301 千円を積み立て、一般会計へ 11,388 千円を繰り出した結果、年度末現在高は 82,462 千円となっている。

⑦ 小峰城城郭復元基金

前年度末現在高 4,940 千円から、本年度において基金 1,397 千円を積み立てた結果、年度末現在高は 6,337 千円となっている。

⑧ ふるさと文化振興基金

前年度末現在高 34,774 千円から、本年度において基金 264 千円を積み立て、一般会計へ 380 千円を繰り出した結果、年度末現在高は 34,658 千円となっている。

⑨ 歴史民俗資料館資料等取得基金

前年度末現在高 1,709 千円から、本年度において基金 72 千円を積み立て、古文書購入のため 384 千円支出した結果、年度末現在高は 1,397 千円となっている。

⑩ スポーツ振興基金

前年度末現在高 29,487 千円から、本年度において基金 1,398 千円を積み立て、一般会計へ 2,154 千円を繰り出した結果、年度末現在高は 28,731 千円となっている。

⑪ 教育財産基金

前年度末現在高 3,052 千円から、本年度において基金 332 千円を積み立てた結果、年度末現在高は 3,384 千円となっている。

⑫ 中山間ふるさと水と土保全基金

前年度末現在高 20,355 千円から、本年度において基金 64 千円を積み立てた結果、年度末現在高は 20,419 千円となっている。

⑬ 繁殖和牛導入事業基金

前年度末現在高 3,003 千円から、本年度において基金 3 千円を積み立てた結果、年度末現在高は 3,006 千円となっている。

⑭ 篤志教育振興基金

前年度末現在高 2,002 千円から、本年度において基金 7 千円を積み立てた結果、年度末現在高は 2,009 千円となっている。

⑮ 国民健康保険給付費支払準備基金

前年度末現在高 172,493 千円から、増減がなく、年度末現在高は 172,493 千円となっている。

⑯ 介護給付費準備基金

前年度末現在高 218,788 千円から、本年度において基金 52,627 千円を積み立て、基金 46,883 千円を取り崩した結果、年度末現在高は 224,532 千円となっている。

⑰ 小田川財産区基金

前年度末現在高 93,476 千円から、本年度において基金 319 千円を積み立て、基金 1,462 千円を取り崩した結果、年度末現在高は 92,333 千円となっている。

⑱ 東霊園維持管理基金

前年度末現在高 4,994 千円から、本年度において基金 291 千円を積み立て、基金 400 千円を取り崩した結果、年度末現在高は 4,885 千円となっている。

⑲ 優良雌牛振興基金

前年度末現在高 5,970 千円から、本年度において基金 20 千円を積み立てた結果、年度末現在高 5,990 千円となっている。

⑳ 大屋財産区基金

前年度末現在高 2,137 千円から、本年度において基金 1,206 千円を積み立てた結果、年度末現在高は 3,352 千円となっている。

㉑ 樋ヶ沢財産区基金

前年度末現在高 2,691 千円から、本年度において基金 8 千円を積み立て、基金 96 千円を取り崩した結果、年度末現在高は 2,603 千円となっている。

⑳ 観光振興基金

前年度末現在高 1,814 千円から、本年度において基金 2,170 千円を積み立て、基金 1,000 千円を取り崩した結果、年度末現在高は 2,984 千円となっている。

㉑ 合併振興基金

前年度末現在高 800,000 千円から、本年度において基金 803,064 千円を積み立てた結果、年度末現在高は 1,603,064 千円となっている。

(5) 小田川財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、年度末現在において土地 680,076.98 m²（山林 679,931.00 m²、雑種地・その他 145.98 m²）、立木の推定蓄積量は 22,329.37 m³である。

本年度は、立木の推定蓄積量が 60 m³減少している。

(6) 大屋財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、年度末現在において土地 1,082,410 m²（山林のみ）である。

本年度においては財産の増減がなかった。

(7) 樋ヶ沢財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、年度末現在において土地 866,736 m²（山林 831,130 m²、原野 30,333 m²、雑種地・その他 5,273 m²）である。

本年度においては財産の増減がなかった。

5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位 円・%)

区分 年度	基金の額	運用額	回転率	年度末現在高		
				現金	土地	計
19	530,780,356	11,477,756	2.16	207,049,997	323,730,359	530,780,356
18	529,800,874	9,385,461	1.77	203,694,238	326,106,636	529,800,874
比較増減	979,482	2,092,295	0	3,355,759	△ 2,376,277	979,482

年度末における現在高は、現金 207,049,997 円であり、本年度において現金が 3,355,759 円、土地が 22.14 m²それぞれ増加している。

なお、基金から生じた預金利子 539,482 円及び繰替運用分利子 440,000 円は、一般会計へ編入され、基金へ 979,482 円が積み立てられた。

また、110,000,000 円が未償還債権となっている。

(2) 損害賠償及び災害救助対策基金

基金の額は3,000,000円で、本年度において451,819円が運用され、運用残額は3,000,000円となっている。

(3) 高額療養費支払資金貸付基金

(単位 円)

区分 年度	基金の額	前年度末 貸付現在額	当年度増加額	運用状況		貸付現在額	基金残額
				貸付総額	償還額		
19	8,000,035	3,659,960	0	18,848,000	21,072,960	1,430,000	6,565,035
18	8,000,035	3,159,000	0	45,074,103	44,573,470	3,659,960	4,340,075

基金の額は8,000,035円で、本年度運用額は、貸付総額18,848,000円、償還額21,072,960円で、年度末基金残額は6,565,035円となっている。

(4) 育英基金

(単位 円)

区分 年度	基金の額	前年度末 貸付現在額	当年度増加額	運用状況		貸付現在額	基金残額
				貸付総額	償還額		
19	66,387,655	53,989,900	0	10,560,000	7,559,000	56,990,900	9,396,755
18	66,387,655	51,570,900	0	11,560,000	9,141,000	53,989,900	12,397,755

前年度末現在高は12,397,755円で、本年度運用額は、貸付総額10,560,000円、償還額7,559,000円で、年度末基金残額は9,396,755円となっている。

平成 19 年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算、財産に関する調書及び基金の運用状況についての決算審査の概要は、前述のとおりである。

日本経済は、景気回復 6 年目となり、長さからしてみれば、高度成長期のいざなぎ景気を超えている。しかし企業部門は比較的好調に推移しているものの、雇用情勢の改善が所得に結びつかないなど家計部門への景気回復の波及は足踏み状態となっている。さらにはアメリカのサブプライム住宅ローン問題を発端として為替レートや株価が急激に変動し、原油価格が再び高騰するなど様々な試練に遭遇し、実生活レベルにおいて景気回復が実感できない状況にある。

また、地方自治体においては、歳入面では税源移譲や定率減税の廃止等の税制改正や景気回復に伴う地方税収の伸びが見込めるものの、所得譲与税の廃止に伴う影響額の不透明さや地方交付税の減額が予想され、歳出面では少子・高齢社会の急速な進行により社会保障関係費が増加傾向にあるとともに、子育て支援の充実、中心市街地の活性化など社会情勢の変化に対応した施策が求められており、地方財政を取り巻く環境が厳しい状況の中で本市の財政運営がなされた。

このような状況下で、本年度の決算状況を見ると、一般会計の歳入総額は 27,445,393,164 円で前年度に比して 1,856,162,983 円(7.3%)の増、歳出総額は 25,974,182,032 円で前年度に比して 1,503,680,655 円(6.1%)の増となった。また歳入歳出差引額の形式収支は、1,471,211,132 円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、1,394,367,347 円の黒字決算となっている。

また、特別会計全体では、歳入総額は 19,269,615,824 円で前年度に比して 763,088,872 円(4.1%)の増、歳出総額は 18,685,167,407 円で前年度に比して 657,623,358 円(3.6%)の増となった。

また、形式収支は、584,448,417 円となり、実質収支は、582,148,417 円の黒字決算となっている。

歳入では、自主財源である市税は税制改正の影響や法人市民税の増により収入済額は 8,684,686,655 円となる一方で収入未済額も 1,204,565,547 円となっている。収入未済額については、特別会計では国民健康保険税が 921,845,448 円と依然と高く、介護保険料が 14,825,650 円となっている。そのほか、一般会計の保育園保育料、住宅使用料、土地貸付料等をはじめ特別会計の簡易水道使用料、公共下水道受益者負担金・使用料、農業集落排水使用料等においても多額の収入未済額が生じている。

これらの収入未済額(滞納)は、市財政全体に及ぼす影響が大きく、負担の公平を担保する観点からも収入未済の発生防止や徴収率の向上に努められたい。また、保有資産の売却、有効活用等により歳入の確保を図ることも重要である。特に、第 2 白鳥団地については、積極的な販売促進活動を行い用地の売却に努められたい。

歳出では、義務的経費のうち人件費は減額となったものの扶助費及び公債費が増額となった。また、集会所建設事業、農道整備事業、道路改良事業、白河中央インターチェンジ整備事業、河川整備事業、都市計画街路整備事業、白河南中学校建設事業等の諸事業の実施により、普通建設事業も増額となっている。

歳出面においては、白河市全体の均衡ある発展のため市民生活に密着した事業や将来のまちづくりに欠くことのできない諸施策が実施されているところであるが、さらに経費全般にわたり徹底した見直しを行うことが必要である。特に、特別会計の公共下水道事業及び農業集落排水事業については、一般会計から多額の繰出金があることから事業推進に際して一層の効率的・計画的な推進と進行管理に努められたい。

本決算の財政状況(普通会計の決算状況)を見ると、指数等において改善はみられるものの、財

政状況の弾力性を示す経常収支比率は 90.9%、公債費の一般財源に占める割合を示す公債費比率も 18.1%とともに高い比率となっている。更に公債費等による財政負担の程度を示す実質公債費比率は単年度の数值は減少したが、3箇年平均では 23.6%と平成 17 年度の決算以降、最も高い比率となっており、依然として厳しい財政状況である。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の一部施行に伴い、平成 19 年度決算から、健全化判断比率、資金不足比率の算定、公表等を行うことになる。本市においては、これらの健全化の指標も念頭に、より一層の財政健全化に向けた取組みが必要である。

このため、事業の重点選別はもとより特別会計を含め、債務負担行為や地方債発行額を抑制するとともに、可能な限り繰上償還や低利債への借換えを計画的に行うことにより財政の健全化を推進し、財政諸指標の改善、後年度負担の軽減と財政構造の弾力性の回復に努められたい。

今後とも、厳しい行財政環境の中での財政運営であるが、限られた財源の効率的・効果的な運用を念頭に置いて、社会・経済の構造変化に柔軟に対応した事業の選択と財源の重点配分に努めるとともに、新「総合計画」に基づき各分野にわたるきめ細かな施策を展開し「人 文化 自然ともに育む のびゆく白河」の実現に向けて努力されることを願い、本審査のむすびとする。

決 算 審 査 資 料

1. 歳入歳出決算総括表
2. 各会計款別歳入一覧表
3. 各会計款別歳入年度比較表
4. 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表
5. 市税収入状況表
6. 各会計款別歳出一覧表
7. 各会計款別歳出年度比較表
8. 一般会計使途別分類表
9. 各会計歳出節別集計表

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(単位 円)

会計	区分	歳 入			歳 出			差引過(△)不足額	
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		27,445,393,164	94,782,207	27,350,610,957	25,974,182,032	2,717,920,938	23,256,261,094	1,471,211,132	4,094,349,863
特 別 会 計		19,269,615,824	2,717,920,938	16,551,694,886	18,685,167,407	94,782,207	18,590,385,200	584,448,417	△ 2,038,690,314
特 別 会 計	国 有 林 野 払 受 費	179,600	53,640	125,960	179,600	0	179,600	0	△ 53,640
	教 育 財 産	920,641	587,318	333,323	918,850	0	918,850	1,791	△ 585,527
	小 田 川 財 産 区	1,983,243	0	1,983,243	1,796,655	493,500	1,303,155	186,588	680,088
	簡 易 水 道 事 業	376,511,807	59,124,000	317,387,807	370,356,119	0	370,356,119	6,155,688	△ 52,968,312
	国 民 健 康 保 険	6,530,125,531	496,217,729	6,033,907,802	6,071,741,355	0	6,071,741,355	458,384,176	△ 37,833,553
	地 方 卸 売 市 場	27,756,601	16,511,442	11,245,159	27,756,601	0	27,756,601	0	△ 16,511,442
	老 人 保 健	5,682,344,775	512,480,796	5,169,863,979	5,682,122,291	93,274,507	5,588,847,784	222,484	△ 418,983,805
	公 共 下 水 道 事 業	1,895,254,316	643,775,243	1,251,479,073	1,892,954,316	0	1,892,954,316	2,300,000	△ 641,475,243
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,483,499,677	524,291,085	959,208,592	1,483,499,677	0	1,483,499,677	0	△ 524,291,085
	介 護 保 険	3,239,782,157	462,394,584	2,777,387,573	3,127,990,887	1,014,200	3,126,976,687	111,791,270	△ 349,589,114
	大 屋 財 産 区	1,364,843	0	1,364,843	1,251,372	0	1,251,372	113,471	113,471
	樋ヶ沢財産区	245,975	0	245,975	148,699	0	148,699	97,276	97,276
	個 別 排 水 処 理 事 業	15,659,111	2,485,101	13,174,010	15,659,111	0	15,659,111	0	△ 2,485,101
	土 地 造 成 事 業	13,987,547	0	13,987,547	8,791,874	0	8,791,874	5,195,673	5,195,673
合 計		46,715,008,988	2,812,703,145	43,902,305,843	44,659,349,439	2,812,703,145	41,846,646,294	2,055,659,549	2,055,659,549

(注) 重複計算控除額は、各会計の繰入金及び繰出金である。

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位 円・%)

会計	区分 款	予算現額		調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額			収入未済額		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に対する割合	金 額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金 額	構成比率	調定額に対する割合	金 額	構成比率	調定額に対する割合
一般会計	市 税	8,189,452,000	30.73	10,020,799,560	34.67	122.36	8,684,686,655	31.64	106.05	86.67	131,547,358	89.61	1.31	1,204,565,547	91.63	12.02
	地 方 譲 与 税	406,545,000	1.53	415,357,000	1.44	102.17	415,357,000	1.51	102.17	100.00	0	-	-	0	-	-
	利 子 割 交 付 金	30,203,000	0.11	29,636,000	0.10	98.12	29,636,000	0.11	98.12	100.00	0	-	-	0	-	-
	配 当 割 交 付 金	20,481,000	0.08	22,444,000	0.08	109.58	22,444,000	0.08	109.58	100.00	0	-	-	0	-	-
	株式等譲渡所得割交付金	10,579,000	0.04	10,340,000	0.04	97.74	10,340,000	0.04	97.74	100.00	0	-	-	0	-	-
	地方消費税交付金	604,067,000	2.27	628,739,000	2.18	104.08	628,739,000	2.29	104.08	100.00	0	-	-	0	-	-
	ゴルフ場利用税交付金	51,511,000	0.19	56,466,558	0.20	109.62	56,466,558	0.21	109.62	100.00	0	-	-	0	-	-
	自動車取得税交付金	144,613,000	0.54	140,867,000	0.49	97.41	140,867,000	0.51	97.41	100.00	0	-	-	0	-	-
	地方特例交付金	65,840,000	0.25	65,840,000	0.23	100.00	65,840,000	0.24	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	地 方 交 付 税	6,751,609,000	25.33	7,139,633,000	24.70	105.75	7,139,633,000	26.01	105.75	100.00	0	-	-	0	-	-
	交通安全対策特別交付金	14,816,000	0.06	14,218,000	0.05	95.96	14,218,000	0.05	95.96	100.00	0	-	-	0	-	-
	分担金及び負担金	194,735,000	0.73	222,630,365	0.77	114.32	194,601,005	0.71	99.93	87.41	13,634,440	9.29	6.12	14,394,920	1.09	6.47
	使用料及び手数料	334,901,000	1.26	448,448,682	1.55	133.90	356,893,633	1.30	106.57	79.58	1,616,820	1.10	0.36	89,938,229	6.84	20.06
	国 庫 支 出 金	1,929,402,200	7.24	1,907,762,059	6.60	98.88	1,907,762,059	6.95	98.88	100.00	0	-	-	0	-	-
	県 支 出 金	1,013,015,000	3.80	1,026,664,308	3.55	101.35	1,026,664,308	3.74	101.35	100.00	0	-	-	0	-	-
	財 産 収 入	103,027,000	0.39	108,117,304	0.37	104.94	103,647,320	0.38	100.60	95.87	0	-	-	4,469,984	0.34	4.13
	寄 附 金	21,011,000	0.08	21,643,820	0.07	103.01	21,643,820	0.08	103.01	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 入 金	1,376,170,000	5.16	1,375,610,318	4.76	99.96	1,375,610,318	5.01	99.96	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 越 金	1,118,728,550	4.20	1,118,728,804	3.87	100.00	1,118,728,804	4.08	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸 収 入	405,347,000	1.52	424,184,922	1.47	104.65	422,914,684	1.54	104.33	99.70	5,500	0.00	0.00	1,264,738	0.10	0.30
市 債	3,867,500,000	14.51	3,708,700,000	12.83	95.89	3,708,700,000	13.51	95.89	100.00	0	-	-	0	-	-	
計		26,653,552,750	100.00	28,906,830,700	100.00	108.45	27,445,393,164	100.00	102.97	94.94	146,804,118	100.00	0.51	1,314,633,418	100.00	4.55
国有林 野払受 費	分担金及び負担金	125,000	68.31	125,720	70.00	100.58	125,720	70.00	100.58	100.00	0	-	-	0	-	-
	財 産 収 入	1,000	0.55	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
	繰 入 金	55,000	30.05	53,640	29.87	97.53	53,640	29.87	97.53	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 越 金	1,000	0.55	240	0.13	24.00	240	0.13	24.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸 収 入	1,000	0.55	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
計		183,000	100.00	179,600	100.00	98.14	179,600	100.00	98.14	100.00	0	-	-	0	-	-
教育財産	財 産 収 入	327,000	35.05	328,778	35.71	100.54	328,778	35.71	100.54	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 入 金	600,000	64.31	587,318	63.79	97.89	587,318	63.79	97.89	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 越 金	5,000	0.54	4,545	0.49	90.90	4,545	0.49	90.90	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸 収 入	1,000	0.11	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
	計		933,000	100.00	920,641	100.00	98.68	920,641	100.00	98.68	100.00	0	-	-	0	-

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位 円・%)

会計	区分 款	予算現額		調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額			収入未済額		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に対する割合	金 額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金 額	構成比率	調定額に対する割合	金 額	構成比率	調定額に対する割合
小田川 財産区	使用料及び手数料	1,000	0.05	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
	財 産 収 入	320,000	16.56	374,134	18.86	116.92	374,134	18.86	116.92	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 入 金	1,462,000	75.67	1,462,000	73.72	100.00	1,462,000	73.72	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 越 金	147,000	7.61	147,109	7.42	100.07	147,109	7.42	100.07	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸 収 入	2,000	0.10	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
	計	1,932,000	100.00	1,983,243	100.00	102.65	1,983,243	100.00	102.65	100.00	0	-	-	0	-	-
簡易水 道事業	分担金及び負担金	17,350,000	4.67	17,388,463	4.50	100.22	17,388,463	4.62	100.22	100.00	0	-	-	0	-	-
	使用料及び手数料	130,769,000	35.17	143,122,397	37.05	109.45	133,334,836	35.41	101.96	93.16	1,187,584	100.00	0.83	8,599,977	100.00	6.01
	国 庫 支 出 金	20,165,000	5.42	20,165,000	5.22	100.00	20,165,000	5.36	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 入 金	59,124,000	15.90	59,124,000	15.31	100.00	59,124,000	15.70	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 越 金	6,317,500	1.70	6,317,538	1.64	100.00	6,317,538	1.68	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸 収 入	26,000	0.01	2,081,970	0.54	8,007.58	2,081,970	0.55	8,007.58	100.00	0	-	-	0	-	-
	市 債	138,100,000	37.14	138,100,000	35.75	100.00	138,100,000	36.68	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
計	371,851,500	100.00	386,299,368	100.00	103.89	376,511,807	100.00	101.25	97.47	1,187,584	100.00	0.31	8,599,977	100.00	2.23	
国民健 康保険	国民健康保険税	1,847,630,000	29.59	2,936,916,892	38.86	158.96	1,913,324,356	29.30	103.56	65.15	101,747,088	99.73	3.46	921,845,448	99.56	31.39
	使用料及び手数料	601,000	0.01	5,682,440	0.08	945.50	1,294,950	0.02	215.47	22.79	277,750	0.27	4.89	4,109,740	0.44	72.32
	国 庫 支 出 金	1,509,375,000	24.18	1,679,044,773	22.22	111.24	1,679,044,773	25.71	111.24	100.00	0	-	-	0	-	-
	療養給付費等交付金	1,094,633,000	17.53	1,108,019,174	14.66	101.22	1,108,019,174	16.97	101.22	100.00	0	-	-	0	-	-
	県 支 出 金	270,612,000	4.33	294,163,135	3.89	108.70	294,163,135	4.50	108.70	100.00	0	-	-	0	-	-
	共 同 事 業 交 付 金	637,536,000	10.21	637,537,213	8.44	100.00	637,537,213	9.76	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	財 産 収 入	2,000	0.00	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
	繰 入 金	502,936,000	8.06	496,217,729	6.57	98.66	496,217,729	7.60	98.66	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 越 金	378,056,000	6.06	378,055,258	5.00	100.00	378,055,258	5.79	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸 収 入	2,010,000	0.03	22,468,943	0.30	1117.86	22,468,943	0.34	1117.86	100.00	0	-	-	0	-	-
計	6,243,391,000	100.00	7,558,105,557	100.00	121.06	6,530,125,531	100.00	104.59	86.40	102,024,838	100.00	1.35	925,955,188	100.00	12.25	

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位 円・%)

会計	区分 款	予算現額		調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額			収入未済額		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に対する割合	金 額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金 額	構成比率	調定額に対する割合	金 額	構成比率	調定額に対する割合
地方卸売市場	使用料及び手数料	11,173,000	39.72	11,232,869	40.47	100.54	11,232,869	40.47	100.54	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 入 金	16,946,000	60.24	16,511,442	59.49	97.44	16,511,442	59.49	97.44	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 越 金	1,000	0.00	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
	諸 収 入	11,000	0.04	12,290	0.04	111.73	12,290	0.04	111.73	100.00	0	-	-	0	-	-
	計	28,131,000	100.00	27,756,601	100.00	98.67	27,756,601	100.00	98.67	100.00	0	-	-	0	-	-
老人保健	支 払 基 金 交 付 金	2,917,171,000	50.57	2,917,217,000	51.34	100.00	2,917,217,000	51.34	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	国 庫 支 出 金	1,768,562,000	30.66	1,793,838,564	31.57	101.43	1,793,838,564	31.57	101.43	100.00	0	-	-	0	-	-
	県 支 出 金	435,927,000	7.56	440,256,943	7.75	100.99	440,256,943	7.75	100.99	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 入 金	636,617,000	11.04	512,480,796	9.02	80.50	512,480,796	9.02	80.50	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 越 金	9,906,000	0.17	9,905,318	0.17	99.99	9,905,318	0.17	99.99	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸 収 入	6,000	0.00	8,646,154	0.15	144,102.57	8,646,154	0.15	144,102.57	100.00	0	-	-	0	-	-
計	5,768,189,000	100.00	5,682,344,775	100.00	98.51	5,682,344,775	100.00	98.51	100.00	0	-	-	0	-	-	
公共下水道事業	分担金及び負担金	43,041,000	2.21	66,321,715	3.39	154.09	46,579,282	2.46	108.22	70.23	1,162,000	23.00	1.75	18,580,433	34.16	28.02
	使用料及び手数料	293,084,000	15.03	308,730,155	15.79	105.34	297,535,951	15.70	101.52	96.37	3,889,865	77.00	1.26	7,304,339	13.43	2.37
	国 庫 支 出 金	280,400,000	14.38	280,400,000	14.34	100.00	252,900,000	13.34	90.19	90.19	0	-	-	27,500,000	50.57	9.81
	県 支 出 金	11,000,000	0.56	11,000,000	0.56	100.00	10,000,000	0.53	90.91	90.91	0	-	-	1,000,000	1.84	9.09
	繰 入 金	658,680,000	33.78	643,775,243	32.93	97.74	643,775,243	33.97	97.74	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸 収 入	105,427,000	5.41	105,463,840	5.40	100.03	105,463,840	5.56	100.03	100.00	0	-	-	0	-	-
	市 債	558,200,000	28.63	539,000,000	27.57	96.56	539,000,000	28.44	96.56	100.00	0	-	-	0	-	-
計	1,949,832,000	100.00	1,954,690,953	100.00	100.25	1,895,254,316	100.00	97.20	96.96	5,051,865	100.00	0.26	54,384,772	100.00	2.78	
農業集落排水事業	使用料及び手数料	163,643,000	10.99	192,402,690	12.78	117.57	170,605,083	11.50	104.25	88.67	999,643	100.00	0.52	20,797,964	100.00	10.81
	県 支 出 金	413,750,000	27.78	413,750,000	27.49	100.00	413,750,000	27.89	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 入 金	535,864,000	35.98	524,291,085	34.83	97.84	524,291,085	35.34	97.84	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸 収 入	5,327,000	0.36	5,353,509	0.36	100.50	5,353,509	0.36	100.50	100.00	0	-	-	0	-	-
	市 債	370,900,000	24.90	369,500,000	24.55	99.62	369,500,000	24.91	99.62	100.00	0	-	-	0	-	-
計	1,489,484,000	100.00	1,505,297,284	100.00	101.06	1,483,499,677	100.00	99.60	98.55	999,643	100.00	0.07	20,797,964	100.00	1.38	

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位 円・%)

会計	区分 款	予算現額		調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額			収入未済額		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に対する割合	金 額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金 額	構成比率	調定額に対する割合	金 額	構成比率	調定額に対する割合
介護保険	介護保険料	520,366,000	15.78	566,603,350	17.38	108.89	546,492,150	16.87	105.02	96.45	5,285,550	97.30	0.93	14,825,650	97.33	2.62
	使用料及び手数料	20,000	0.00	698,250	0.02	3491.25	144,500	0.00	722.50	20.69	146,650	2.70	21.00	407,100	2.67	58.30
	国庫支出金	733,420,000	22.24	732,440,508	22.46	99.87	732,440,508	22.61	99.87	100.00	0	-	-	0	0.00	0.00
	支払基金交付金	960,692,000	29.14	918,380,920	28.17	95.60	918,380,920	28.35	95.60	100.00	0	-	-	0	-	-
	県支出金	469,875,000	14.25	455,371,382	13.97	96.91	455,371,382	14.06	96.91	100.00	0	-	-	0	-	-
	財産収入	1,000	0.00	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
	繰入金	535,121,000	16.23	509,277,584	15.62	95.17	509,277,584	15.72	95.17	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰越金	77,599,000	2.35	77,599,717	2.38	100.00	77,599,717	2.40	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸収入	33,000	0.00	75,396	0.00	228.47	75,396	0.00	228.47	100.00	0	-	-	0	-	-
計		3,297,127,000	100.00	3,260,447,107	100.00	98.89	3,239,782,157	100.00	98.26	99.37	5,432,200	100.00	0.17	15,232,750	100.00	0.47
大屋財産区	使用料及び手数料	461,000	33.95	466,706	34.19	101.24	466,706	34.19	101.24	100.00	0	-	-	0	-	-
	財産収入	7,000	0.52	8,126	0.60	116.09	8,126	0.60	116.09	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰入金	0	-	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
	繰越金	100,000	7.36	100,756	7.38	100.76	100,756	7.38	100.76	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸収入	790,000	58.17	789,255	57.83	99.91	789,255	57.83	99.91	100.00	0	-	-	0	-	-
計		1,358,000	100.00	1,364,843	100.00	100.50	1,364,843	100.00	100.50	100.00	0	-	-	0	-	-
樋ヶ沢財産区	財産収入	9,000	3.67	10,100	4.11	112.22	10,100	4.11	112.22	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰入金	96,000	39.18	96,000	3.37	100.00	96,000	39.03	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰越金	139,000	56.73	139,875	56.87	100.63	139,875	56.87	100.63	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸収入	1,000	0.41	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
	計		245,000	100.00	245,975	100.00	100.40	245,975	100.00	100.40	100.00	0	-	-	0	-
個別排水処理事業	使用料及び手数料	2,410,000	15.09	2,845,920	18.06	118.09	2,745,010	17.53	113.90	96.45	0	-	-	100,910	100.00	3.55
	国庫支出金	2,449,000	15.34	2,449,000	15.54	100.00	2,449,000	15.64	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	県支出金	880,000	5.51	880,000	5.58	100.00	880,000	5.62	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰入金	3,127,000	19.58	2,485,101	15.77	79.47	2,485,101	15.87	79.47	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸収入	2,000	0.01	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
	市債	7,100,000	44.46	7,100,000	45.05	100.00	7,100,000	45.34	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	計		15,968,000	100.00	15,760,021	100.00	98.70	15,659,111	100.00	98.07	99.36	0	-	-	100,910	100.00
土地造成事業	財産収入	7,275,000	52.01	7,275,000	52.01	100.00	7,275,000	52.01	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰越金	6,712,000	47.99	6,712,547	47.99	100.01	6,712,547	47.99	100.01	100.00	0	-	-	0	-	-
	計		13,987,000	100.00	13,987,547	100.00	100.00	13,987,547	100.00	100.00	100.00	0	-	-	0	-
合 計		45,836,164,250	-	49,316,214,215	-	107.59	46,715,008,988	-	101.92	94.73	261,500,248	-	0.53	2,339,704,979	-	4.74

各会計款別歳入年度比較表

(単位 円・%)

会計	区分 款	収 入 済 額			
		19年度	18年度	比較増(△)減	増減率
一般会計	市 税	8,684,686,655	7,742,547,015	942,139,640	12.17
	地 方 譲 与 税	415,357,000	880,805,143	△ 465,448,143	△ 52.84
	利 子 割 交 付 金	29,636,000	22,444,000	7,192,000	32.04
	配 当 割 交 付 金	22,444,000	17,527,000	4,917,000	28.05
	株式等譲渡所得割交付金	10,340,000	12,295,000	△ 1,955,000	△ 15.90
	地方消費税交付金	628,739,000	631,322,000	△ 2,583,000	△ 0.41
	ゴルフ場利用税交付金	56,466,558	54,599,959	1,866,599	3.42
	自動車取得税交付金	140,867,000	153,558,000	△ 12,691,000	△ 8.26
	地方特例交付金	65,840,000	193,709,000	△ 127,869,000	△ 66.01
	地 方 交 付 税	7,139,633,000	7,139,706,000	△ 73,000	△ 0.00
	交通安全対策特別交付金	14,218,000	14,787,000	△ 569,000	△ 3.85
	分担金及び負担金	194,601,005	202,853,368	△ 8,252,363	△ 4.07
	使用料及び手数料	356,893,633	362,714,264	△ 5,820,631	△ 1.60
	国 庫 支 出 金	1,907,762,059	1,530,291,480	377,470,579	24.67
	県 支 出 金	1,026,664,308	935,320,350	91,343,958	9.77
	財 産 収 入	103,647,320	122,640,467	△ 18,993,147	△ 15.49
	寄 附 金	21,643,820	8,929,590	12,714,230	142.38
	繰 入 金	1,375,610,318	1,161,455,295	214,155,023	18.44
	繰 越 金	1,118,728,804	1,033,761,276	84,967,528	8.22
	諸 収 入	422,914,684	463,963,974	△ 41,049,290	△ 8.85
市 債	3,708,700,000	2,904,000,000	804,700,000	27.71	
計	27,445,393,164	25,589,230,181	1,856,162,983	7.25	
国有林野払受費	分担金及び負担金	125,720	132,440	△ 6,720	△ 5.07
	財 産 収 入	0	0	0	-
	繰 入 金	53,640	57,000	△ 3,360	△ 5.89
	繰 越 金	240	0	240	皆増
	諸 収 入	0	0	0	-
	計	179,600	189,440	△ 9,840	△ 5.19
教育財産	財 産 収 入	328,778	348,879	△ 20,101	△ 5.76
	繰 入 金	587,318	584,399	2,919	0.50
	繰 越 金	4,545	212	4,333	2,043.87
	諸 収 入	0	0	0	-
	計	920,641	933,490	△ 12,849	△ 1.38
小田川財産区	使用料及び手数料	0	0	0	-
	財 産 収 入	374,134	142,415	231,719	162.71
	繰 入 金	1,462,000	820,000	642,000	78.29
	繰 越 金	147,109	217,180	△ 70,071	△ 32.26
	諸 収 入	0	0	0	-
	計	1,983,243	1,179,595	803,648	68.13
土地取得	財 産 収 入	0	168,743	△ 168,743	皆減
	繰 入 金	0	7,978,021	△ 7,978,021	皆減
	繰 越 金	0	1,133	△ 1,133	皆減
	計	0	8,147,897	△ 8,147,897	皆減

各会計款別歳入年度比較表

(単位 円・%)

会計	区分 款	収入済額			
		19年度	18年度	比較増(△)減	増減率
簡易水道事業	分担金及び負担金	17,388,463	515,000	16,873,463	3,276.40
	使用料及び手数料	133,334,836	130,415,625	2,919,211	2.24
	国庫支出金	20,165,000	21,917,000	△ 1,752,000	△ 7.99
	繰入金	59,124,000	40,856,000	18,268,000	44.71
	繰越金	6,317,538	13,489,148	△ 7,171,610	△ 53.17
	諸収入	2,081,970	2,307,161	△ 225,191	△ 9.76
	市債	138,100,000	98,500,000	39,600,000	40.20
	計	376,511,807	307,999,934	68,511,873	22.24
国民健康保険	国民健康保険税	1,913,324,356	1,905,551,711	7,772,645	0.41
	使用料及び手数料	1,294,950	1,301,660	△ 6,710	△ 0.52
	国庫支出金	1,679,044,773	1,743,404,317	△ 64,359,544	△ 3.69
	療養給付費等交付金	1,108,019,174	944,035,000	163,984,174	17.37
	県支出金	294,163,135	273,131,042	21,032,093	7.70
	共同事業交付金	637,537,213	337,732,657	299,804,556	88.77
	財産収入	0	14,011	△ 14,011	皆減
	繰入金	496,217,729	497,201,200	△ 983,471	△ 0.20
	繰越金	378,055,258	385,686,418	△ 7,631,160	△ 1.98
	諸収入	22,468,943	14,325,083	8,143,860	56.85
	計	6,530,125,531	6,102,383,099	427,742,432	7.01
地方卸売市場	使用料及び手数料	11,232,869	12,948,043	△ 1,715,174	△ 13.25
	繰入金	16,511,442	9,248,732	7,262,710	78.53
	繰越金	0	958,666	△ 958,666	皆減
	諸収入	12,290	4,549	7,741	170.17
	計	27,756,601	23,159,990	4,596,611	19.85
老人保健	支払基金交付金	2,917,217,000	3,027,479,504	△ 110,262,504	△ 3.64
	国庫支出金	1,793,838,564	1,635,408,660	158,429,904	9.69
	県支出金	440,256,943	418,190,613	22,066,330	5.28
	繰入金	512,480,796	512,696,450	△ 215,654	△ 0.04
	繰越金	9,905,318	14,651,516	△ 4,746,198	△ 32.39
	諸収入	8,646,154	7,383,043	1,263,111	17.11
	計	5,682,344,775	5,615,809,786	66,534,989	1.18
公共下水道事業	分担金及び負担金	46,579,282	61,383,150	△ 14,803,868	△ 24.12
	使用料及び手数料	297,535,951	285,270,550	12,265,401	4.30
	国庫支出金	252,900,000	326,565,000	△ 73,665,000	△ 22.56
	県支出金	10,000,000	13,063,000	△ 3,063,000	△ 23.45
	繰入金	643,775,243	664,279,695	△ 20,504,452	△ 3.09
	繰越金	-	2,701,900	△ 2,701,900	皆減
	諸収入	105,463,840	104,609,920	853,920	0.82
	市債	539,000,000	432,800,000	106,200,000	24.54
計	1,895,254,316	1,890,673,215	4,581,101	0.24	
農業集落排水事業	使用料及び手数料	170,605,083	146,524,533	24,080,550	16.43
	県支出金	413,750,000	338,750,000	75,000,000	22.14
	繰入金	524,291,085	548,798,261	△ 24,507,176	△ 4.47
	諸収入	5,353,509	6,818,688	△ 1,465,179	△ 21.49
	市債	369,500,000	234,500,000	135,000,000	57.57
	計	1,483,499,677	1,275,391,482	208,108,195	16.32

各会計款別歳入年度比較表

(単位 円・%)

会計	区分 款	収 入 済 額			
		19年度	18年度	比較増(△)減	増減率
介護保険	介護保険料	546,492,150	529,307,700	17,184,450	3.25
	使用料及び手数料	144,500	175,450	△ 30,950	△ 17.64
	国庫支出金	732,440,508	690,425,908	42,014,600	6.09
	支払基金交付金	918,380,920	816,668,000	101,712,920	12.45
	県支出金	455,371,382	404,628,158	50,743,224	12.54
	財産収入	0	0	0	-
	繰入金	509,277,584	435,628,087	73,649,497	16.91
	繰越金	77,599,717	62,500,587	15,099,130	24.16
	諸収入	75,396	62,978	12,418	19.72
計	3,239,782,157	2,939,396,868	300,385,289	10.22	
大屋財産区	使用料及び手数料	466,706	15,751	450,955	2863.02
	財産収入	8,126	10,807	△ 2,681	△ 24.81
	繰入金	0	36,000	△ 36,000	皆減
	繰越金	100,756	154,526	△ 53,770	△ 34.80
	諸収入	789,255	0	789,255	皆増
	計	1,364,843	217,084	1,147,759	528.72
樋ヶ沢財産区	財産収入	10,100	3,475	6,625	190.65
	繰入金	96,000	0	96,000	皆増
	繰越金	139,875	312,000	△ 172,125	△ 55.17
	諸収入	0	0	0	-
	計	245,975	315,475	△ 69,500	△ 22.03
国民健康保険表郷クリニック	国庫支出金	0	151,117,000	△ 151,117,000	皆減
	繰入金	0	17,719,469	△ 17,719,469	皆減
	繰越金	0	267,916	△ 267,916	皆減
	諸収入	0	39,000	△ 39,000	皆減
	市債	0	0	0	-
	計	0	169,143,385	△ 169,143,385	皆減
個別排水処理事業	使用料及び手数料	2,745,010	1,841,090	903,920	49.10
	国庫支出金	2,449,000	4,727,000	△ 2,278,000	△ 48.19
	県支出金	880,000	714,000	166,000	23.25
	繰入金	2,485,101	1,483,734	1,001,367	67.49
	繰越金	0	261,715	△ 261,715	皆減
	諸収入	0	0	0	-
	市債	7,100,000	3,400,000	3,700,000	108.82
	計	15,659,111	12,427,539	3,231,572	26.00
土地造成事業	財産収入	7,275,000	0	7,275,000	皆増
	繰入金	0	110,000,000	△ 110,000,000	皆減
	繰越金	6,712,547	49,158,673	△ 42,446,126	△ 86.35
	計	13,987,547	159,158,673	△ 145,171,126	△ 91.21
合 計		46,715,008,988	44,095,757,133	2,619,251,855	5.94

一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位 円・%)

財源	区分 款	決 算 額			構 成 比 率			前 年 度 比		
		1 9年度	1 8年度	1 7年度	19	18	17	19	18	17
自主財源	市 税	8,684,686,655	7,742,547,015	2,741,874,777	31.64	30.26	21.72	112.17		
	分 担 金 及 び 負 担 金	194,601,005	202,853,368	92,583,187	0.71	0.79	0.73	95.93		
	使 用 料 及 び 手 数 料	356,893,633	362,714,264	140,597,742	1.30	1.42	1.11	98.40		
	財 産 収 入	103,647,320	122,640,467	48,232,342	0.38	0.48	0.38	84.51		
	寄 附 金	21,643,820	8,929,590	25,598,700	0.08	0.03	0.20	242.38		
	繰 入 金	1,375,610,318	1,161,455,295	197,798,769	5.01	4.54	1.57	118.44		
	繰 越 金	1,118,728,804	1,033,761,276	0	4.08	4.04	-	108.22		
	諸 収 入	422,914,684	463,963,974	2,051,875,567	1.54	1.81	16.25	91.15		
計	12,278,726,239	11,098,865,249	5,298,561,084	44.74	43.37	41.97	110.63			
依存財源	地 方 譲 与 税	415,357,000	880,805,143	420,745,000	1.51	3.44	3.33	47.16		
	利 子 割 交 付 金	29,636,000	22,444,000	15,423,000	0.11	0.09	0.12	132.04		
	配 当 割 交 付 金	22,444,000	17,527,000	7,036,000	0.08	0.07	0.06	128.05		
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,340,000	12,295,000	14,119,000	0.04	0.05	0.11	84.10		
	地 方 消 費 税 交 付 金	628,739,000	631,322,000	277,557,000	2.29	2.47	2.20	99.59		
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	56,466,558	54,599,959	35,105,154	0.21	0.21	0.28	103.42		
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	140,867,000	153,558,000	94,347,000	0.51	0.60	0.75	91.74		
	地 方 特 例 交 付 金	65,840,000	193,709,000	0	0.24	0.76	-	33.99		
	地 方 交 付 税	7,139,633,000	7,139,706,000	2,789,869,000	26.01	27.90	22.10	100.00		
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,218,000	14,787,000	5,129,000	0.05	0.06	0.04	96.15		
	国 庫 支 出 金	1,907,762,059	1,530,291,480	1,065,189,244	6.95	5.98	8.44	124.67		
	県 支 出 金	1,026,664,308	935,320,350	565,937,356	3.74	3.66	4.48	109.77		
	市 債	3,708,700,000	2,904,000,000	2,035,400,000	13.51	11.35	16.12	127.71		
計	15,166,666,925	14,490,364,932	7,325,856,754	55.26	56.63	58.03	104.67			
合 計	27,445,393,164	25,589,230,181	12,624,417,838	100.00	100.00	100.00	107.25			

市 税 収 入 状 況 表

(単位 円・%)

税目 区分	予算現額	調定額	収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
			滞納繰越分	現年課税分	計	対予算 現 額	対調 定額	構成 比率		滞納繰越分	現年課税分	計
市 民 税	3,372,649,000	3,855,712,468	30,525,509	3,602,659,345	3,633,184,854	107.72	94.23	41.83	15,894,937	122,479,037	84,153,640	206,632,677
固 定 資 産 税	4,254,218,000	5,465,970,490	108,254,813	4,325,643,895	4,433,898,708	104.22	81.12	51.05	93,569,531	766,845,946	171,656,305	938,502,251
軽 自 動 車 税	101,574,000	121,337,889	2,502,769	104,781,324	107,284,093	105.62	88.42	1.24	1,264,100	8,698,020	4,091,676	12,789,696
市 た ば こ 税	450,000,000	481,572,163	0	481,572,163	481,572,163	107.02	100.00	5.55	0	0	0	0
特別土地保有税	11,000	83,392,350	7,797,737	8,134,900	15,932,637	144,842.15	19.11	0.18	20,818,790	46,640,923	0	46,640,923
入 湯 税	11,000,000	12,814,200	0	12,814,200	12,814,200	116.49	100.00	0.15	0	0	0	0
合 計	8,189,452,000	10,020,799,560	149,080,828	8,535,605,827	8,684,686,655	106.05	86.67	100.00	131,547,358	944,663,926	259,901,621	1,204,565,547

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計	区 分 款	予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用額	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
						金 額	構成比率	執行率		
一般会計	議 会 費	285,685,000	0	0	285,685,000	281,473,819	1.08	98.53	0	4,211,181
	総 務 費	5,205,657,000	0	46,758,000	5,252,415,000	5,216,624,451	20.08	99.32	0	35,790,549
	民 生 費	5,501,553,000	0	607,000	5,502,160,000	5,291,331,898	20.37	96.17	0	210,828,102
	衛 生 費	1,702,957,000	0	320,000	1,703,277,000	1,690,648,346	6.51	99.26	0	12,628,654
	労 働 費	40,258,000	0	0	40,258,000	40,011,507	0.15	99.39	0	246,493
	農 林 水 産 業 費	1,231,349,000	49,956,200	2,037,000	1,283,342,200	1,263,332,768	4.86	98.44	0	20,009,432
	商 工 費	613,829,000	19,426,000	6,035,000	639,290,000	592,903,405	2.28	92.74	42,803,150	3,583,445
	土 木 費	2,416,325,000	631,794,650	12,119,000	3,060,238,650	2,871,234,176	11.05	93.82	137,007,685	51,996,789
	消 防 費	890,270,000	0	196,000	890,466,000	886,261,677	3.41	99.53	0	4,204,323
	教 育 費	3,558,419,000	650	7,006,000	3,565,425,650	3,463,832,955	13.34	97.15	57,904,950	43,687,745
	災 害 復 旧 費	4,000	60,165,250	0	60,169,250	57,769,250	0.22	96.01	0	2,400,000
	公 債 費	4,323,858,000	0	0	4,323,858,000	4,318,757,780	16.63	99.88	0	5,100,220
	予 備 費	122,046,000	0	△ 75,078,000	46,968,000	0	-	-	0	46,968,000
計	25,892,210,000	761,342,750	0	26,653,552,750	25,974,182,032	100.00	97.45	237,715,785	441,654,933	
国有林野払受費	総 務 費	183,000	0	0	183,000	179,600	100.00	98.14	0	3,400
	計	183,000	0	0	183,000	179,600	100.00	98.14	0	3,400
教育財産	総 務 費	604,000	0	0	604,000	591,376	64.36	97.91	0	12,624
	公 債 費	329,000	0	0	329,000	327,474	35.64	99.54	0	1,526
	計	933,000	0	0	933,000	918,850	100.00	98.48	0	14,150
小田川財産区	管 理 会 費	51,000	0	0	51,000	50,500	2.81	99.02	0	500
	財 産 費	1,681,000	0	69,000	1,750,000	1,746,155	97.19	99.78	0	3,845
	予 備 費	200,000	0	△ 69,000	131,000	0	-	-	0	131,000
	計	1,932,000	0	0	1,932,000	1,796,655	100.00	92.99	0	135,345
土地取得	土 地 開 発 基 金 費	0	0	0	0	0	-	-	0	0
	公 共 用 地 先 行 取 得 費	0	0	0	0	0	-	-	0	0
	計	0	0	0	0	0	-	-	0	0
簡易水道事業	簡 易 水 道 事 業 費	219,879,000	6,141,500	0	226,020,500	224,798,979	60.70	99.46	0	1,221,521
	公 債 費	145,558,000	0	0	145,558,000	145,557,140	39.30	100.00	0	860
	予 備 費	273,000	0	0	273,000	0	-	-	0	273,000
	計	365,710,000	6,141,500	0	371,851,500	370,356,119	100.00	99.60	0	1,495,381

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計	区 分 款	予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費充用額	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
						金 額	構成比率	執行率		
国民健康保険	総 務 費	147,687,000	0	852,000	148,539,000	142,117,228	2.34	95.68	0	6,421,772
	保 険 給 付 費	3,979,854,000	0	14,583,000	3,994,437,000	3,947,781,191	65.02	98.83	0	46,655,809
	老人保健拠出金	910,688,000	0	0	910,688,000	910,686,675	15.00	100.00	0	1,325
	介 護 納 付 金	356,692,000	0	0	356,692,000	356,691,175	5.87	100.00	0	825
	共 同 事 業 拠 出 金	670,120,000	0	0	670,120,000	670,117,709	11.04	100.00	0	2,291
	保 健 事 業 費	33,796,000	0	0	33,796,000	33,360,138	0.55	98.71	0	435,862
	基 金 積 立 金	1,000	0	0	1,000	0	-	-	0	1,000
	公 債 費	1,000	0	0	1,000	0	-	-	0	1,000
	諸 支 出 金	9,977,000	0	1,231,000	11,208,000	10,987,239	0.18	98.03	0	220,761
	予 備 費	134,575,000	0	△ 16,666,000	117,909,000	0	-	-	0	117,909,000
計	6,243,391,000	0	0	6,243,391,000	6,071,741,355	100.00	97.25	0	171,649,645	
地方卸売市場	卸 売 市 場 費	12,511,000	0	0	12,511,000	12,337,465	44.45	98.61	0	173,535
	公 債 費	15,420,000	0	0	15,420,000	15,419,136	55.55	99.99	0	864
	予 備 費	200,000	0	0	200,000	0	-	-	0	200,000
	計	28,131,000	0	0	28,131,000	27,756,601	100.00	98.67	0	374,399
老人保健	医 療 諸 費	5,665,008,000	0	0	5,665,008,000	5,578,942,466	98.18	98.48	0	86,065,534
	諸 支 出 金	103,181,000	0	0	103,181,000	103,179,825	1.82	100.00	0	1,175
	計	5,768,189,000	0	0	5,768,189,000	5,682,122,291	100.00	98.51	0	86,066,709
公共下水道事業	公共下水道事業費	1,045,253,000	0	0	1,045,253,000	989,829,635	52.29	94.70	50,000,000	5,423,365
	公 債 費	903,129,000	0	0	903,129,000	903,124,681	47.71	100.00	0	4,319
	予 備 費	1,450,000	0	0	1,450,000	0	-	-	0	1,450,000
	計	1,949,832,000	0	0	1,949,832,000	1,892,954,316	100.00	97.08	50,000,000	6,877,684
農業集落排水事業	農業集落排水事業費	917,274,000	0	0	917,274,000	911,820,529	61.46	99.41	0	5,453,471
	公 債 費	571,685,000	0	0	571,685,000	571,679,148	38.54	100.00	0	5,852
	予 備 費	525,000	0	0	525,000	0	-	-	0	525,000
	計	1,489,484,000	0	0	1,489,484,000	1,483,499,677	100.00	99.60	0	5,984,323

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計	区 分 款	予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費充用額	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
						金 額	構成比率	執行率		
介護保険	総 務 費	100,298,000	2,015,000	0	102,313,000	96,544,750	3.09	94.36	0	5,768,250
	保 険 給 付 費	3,063,911,000	0	887,000	3,064,798,000	2,904,885,127	92.87	94.78	0	159,912,873
	財政安定化基金拠出金	3,088,000	0	0	3,088,000	3,087,221	0.10	99.97	0	779
	地域支援事業費	31,903,000	0	0	31,903,000	31,188,290	1.00	97.76	0	714,710
	基金積立金	52,628,000	0	0	52,628,000	52,626,848	1.68	100.00	0	1,152
	諸 支 出 金	40,284,000	0	0	40,284,000	39,658,651	1.27	98.45	0	625,349
	予 備 費	3,000,000	0	△ 887,000	2,113,000	0	-	-	0	2,113,000
	計	3,295,112,000	2,015,000	0	3,297,127,000	3,127,990,887	100.00	94.87	0	169,136,113
大屋財産区	管 理 会 費	91,000	0	0	91,000	45,500	3.64	50.00	0	45,500
	財 産 費	1,217,000	0	0	1,217,000	1,205,872	96.36	99.09	0	11,128
	予 備 費	50,000	0	0	50,000	0	-	-	0	50,000
	計	1,358,000	0	0	1,358,000	1,251,372	100.00	92.15	0	106,628
樋ヶ沢財産区	管 理 会 費	91,000	0	0	91,000	45,500	30.60	50.00	0	45,500
	財 産 費	104,000	0	0	104,000	103,199	69.40	99.23	0	801
	予 備 費	50,000	0	0	50,000	0	-	-	0	50,000
	計	245,000	0	0	245,000	148,699	100.00	60.69	0	96,301
個別排水処理 事業	浄化槽整備推進事業費	15,664,000	0	0	15,664,000	15,355,538	98.06	98.03	0	308,462
	公 債 費	304,000	0	0	304,000	303,573	1.94	99.86	0	427
	計	15,968,000	0	0	15,968,000	15,659,111	100.00	98.07	0	308,889
土地造成事業	土地造成事業費	8,954,000	0	0	8,954,000	8,791,874	100.00	98.19	0	162,126
	予 備 費	5,033,000	0	0	5,033,000	0	-	-	0	5,033,000
	計	13,987,000	0	0	13,987,000	8,791,874	100.00	62.86	0	5,195,126
合 計		45,066,665,000	769,499,250	0	45,836,164,250	44,659,349,439	-	97.43	287,715,785	889,099,026

各会計款別歳出年度比較表

(単位 円・%)

会計	区分 款	支出 済 額				構 成 比 率		予算現額に対する割合	
		19年度	18年度	比較増(△)減	増減率	19	18	19	18
一般会計	議 会 費	281,473,819	386,229,398	△ 104,755,579	△ 27.12	1.08	1.58	98.53	99.35
	総 務 費	5,216,624,451	5,200,182,360	16,442,091	0.32	20.08	21.25	99.32	99.52
	民 生 費	5,291,331,898	5,054,686,809	236,645,089	4.68	20.37	20.66	96.17	95.91
	衛 生 費	1,690,648,346	1,681,555,757	9,092,589	0.54	6.51	6.87	99.26	99.02
	労 働 費	40,011,507	41,283,128	△ 1,271,621	△ 3.08	0.15	0.17	99.39	99.34
	農 林 水 産 業 費	1,263,332,768	1,243,866,447	19,466,321	1.56	4.86	5.08	98.44	94.67
	商 工 費	592,903,405	534,265,624	58,637,781	10.98	2.28	2.18	92.74	96.18
	土 木 費	2,871,234,176	2,386,597,429	484,636,747	20.31	11.05	9.75	93.82	78.23
	消 防 費	886,261,677	867,915,321	18,346,356	2.11	3.41	3.55	99.53	99.44
	教 育 費	3,463,832,955	3,001,202,223	462,630,732	15.41	13.34	12.26	97.15	97.82
	災 害 復 旧 費	57,769,250	118,450,767	△ 60,681,517	△ 51.23	0.22	0.48	96.01	65.15
	公 債 費	4,318,757,780	3,954,266,114	364,491,666	9.22	16.63	16.16	99.88	99.93
	予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-
計		25,974,182,032	24,470,501,377	1,503,680,655	6.14	100.00	100.00	97.45	95.30
国有林野払受費	総 務 費	179,600	189,200	△ 9,600	△ 5.07	100.00	100.00	98.14	99.58
	計	179,600	189,200	△ 9,600	△ 5.07	100.00	100.00	98.14	99.58
教育財産	総 務 費	591,376	601,471	△ 10,095	△ 1.68	64.36	64.75	97.91	87.17
	公 債 費	327,474	327,474	0	0.00	35.64	35.25	99.54	99.84
	計	918,850	928,945	△ 10,095	△ 1.09	100.00	100.00	98.48	91.25
小田川財産区	管 理 会 費	50,500	89,130	△ 38,630	△ 43.34	2.81	8.63	99.02	99.03
	財 産 費	1,746,155	943,356	802,799	85.10	97.19	91.37	99.78	97.66
	予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-
	計	1,796,655	1,032,486	764,169	74.01	100.00	100.00	92.99	87.13
土地取得	土 地 開 発 基 金 費	0	168,743	△ 168,743	皆減	-	2.07	-	99.26
	公 共 用 地 先 行 取 得 費	0	7,979,154	△ 7,979,154	皆減	-	97.93	-	99.99
	計	0	8,147,897	△ 8,147,897	皆減	-	100.00	-	99.97
簡易水道事業	簡 易 水 道 事 業 費	224,798,979	201,078,956	23,720,023	11.80	60.70	66.65	99.46	96.07
	公 債 費	145,557,140	100,603,440	44,953,700	44.68	39.30	33.35	100.00	100.00
	予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-
	計	370,356,119	301,682,396	68,673,723	22.76	100.00	100.00	99.60	97.22

各会計款別歳出年度比較表

(単位 円・%)

会計	区分 款	支出 済 額				構 成 比 率		予算現額に対する割合	
		19年度	18年度	比較増(△)減	増減率	19	18	19	18
国民健康保険	総 務 費	142,117,228	135,123,822	6,993,406	5.18	2.34	2.36	95.68	96.98
	保 険 給 付 費	3,947,781,191	3,753,685,086	194,096,105	5.17	65.02	65.57	98.83	99.76
	老 人 保 健 拠 出 金	910,686,675	1,037,249,265	△ 126,562,590	△ 12.20	15.00	18.12	100.00	100.00
	介 護 給 付 金	356,691,175	375,598,319	△ 18,907,144	△ 5.03	5.87	6.56	100.00	100.00
	共 同 事 業 拠 出 金	670,117,709	368,325,773	301,791,936	81.94	11.04	6.43	100.00	100.00
	保 健 事 業 費	33,360,138	26,322,885	7,037,253	26.73	0.55	0.46	98.71	97.17
	基 金 積 立 金	0	14,011	△ 14,011	皆減	-	0.00	-	93.40
	公 債 費	0	0	0	-	-	-	-	-
	諸 支 出 金	10,987,239	28,008,680	△ 17,021,441	△ 60.77	0.18	0.49	98.03	98.42
	予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-
	計	6,071,741,355	5,724,327,841	347,413,514	6.07	100.00	100.00	97.25	97.94
地方卸売市場	卸 売 市 場 費	12,337,465	7,708,694	4,628,771	60.05	44.45	33.28	98.61	97.16
	公 債 費	15,419,136	15,451,296	△ 32,160	△ 0.21	55.55	66.72	99.99	100.00
	予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-
	計	27,756,601	23,159,990	4,596,611	19.85	100.00	100.00	98.67	98.41
老人保健	医 療 諸 費	5,578,942,466	5,541,319,381	37,623,085	0.68	98.18	98.85	98.48	98.96
	諸 支 出 金	103,179,825	64,585,087	38,594,738	59.76	1.82	1.15	100.00	100.00
	計	5,682,122,291	5,605,904,468	76,217,823	1.36	100.00	100.00	98.51	98.97
公共下水道事業	公 共 下 水 道 事 業 費	989,829,635	1,133,714,068	△ 143,884,433	△ 12.69	52.29	59.96	94.70	99.63
	公 債 費	903,124,681	756,959,147	146,165,534	19.31	47.71	40.04	100.00	100.00
	予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-
	計	1,892,954,316	1,890,673,215	2,281,101	0.12	100.00	100.00	97.08	99.72
農業集落排水事業	農 業 集 落 排 水 事 業 費	911,820,529	815,298,924	96,521,605	11.84	61.46	63.93	99.41	99.48
	公 債 費	571,679,148	460,092,558	111,586,590	24.25	38.54	36.07	100.00	100.00
	予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-
	計	1,483,499,677	1,275,391,482	208,108,195	16.32	100.00	100.00	99.60	99.59

各会計款別歳出年度比較表

(単位 円・%)

会計	区分 款	支出 済 額				構 成 比 率		予算現額に対する割合	
		19年度	18年度	比較増(△)減	増減率	19	18	19	18
介護保険	総 務 費	96,544,750	96,262,986	281,764	0.29	3.09	3.36	94.36	94.24
	保 険 給 付 費	2,904,885,127	2,649,851,354	255,033,773	9.62	92.87	92.59	94.78	94.66
	財政安定化基金拠出金	3,087,221	3,087,222	△ 1	△ 0.00	0.10	0.11	99.97	99.36
	地 域 支 援 事 業 費	31,188,290	46,518,668	△ 15,330,378	△ 32.96	1.00	1.63	97.76	98.72
	基 金 積 立 金	52,626,848	25,983,000	26,643,848	102.54	1.68	0.91	100.00	100.00
	諸 支 出 金	39,658,651	40,093,921	△ 435,270	△ 1.09	1.27	1.40	98.45	99.49
	予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-
	計	3,127,990,887	2,861,797,151	266,193,736	9.30	100.00	100.00	94.87	94.79
大屋財産区	管 理 会 費	45,500	104,000	△ 58,500	△ 56.25	3.64	89.40	50.00	100.00
	財 産 費	1,205,872	12,328	1,193,544	9,681.57	96.36	10.60	99.09	88.06
	予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-
	計	1,251,372	116,328	1,135,044	975.73	100.00	100.00	92.15	53.36
樋ヶ沢財産区	管 理 会 費	45,500	78,000	△ 32,500	△ 41.67	30.60	44.42	50.00	100.00
	財 産 費	103,199	97,600	5,599	5.74	69.40	55.58	99.23	98.59
	予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-
	計	148,699	175,600	△ 26,901	△ 15.32	100.00	100.00	60.69	55.75
国民健康保険表郷クリニック	総 務 費	0	167,889,685	△ 167,889,685	皆減	-	99.26	-	99.92
	医 業 費	0	1,253,700	△ 1,253,700	皆減	-	0.74	-	99.98
	計	0	169,143,385	△ 169,143,385	皆減	-	100.00	-	99.92
個別排水処理事業	浄化槽整備推進事業費	15,355,538	12,207,148	3,148,390	25.79	98.06	98.23	98.03	98.64
	公 債 費	303,573	220,391	83,182	37.74	1.94	1.77	99.86	99.72
	予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-
	計	15,659,111	12,427,539	3,231,572	26.00	100.00	100.00	98.07	98.65
土地造成事業	土 地 造 成 事 業 費	8,791,874	152,446,126	△ 143,654,252	△ 94.23	100.00	100.00	98.19	99.70
	予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-
	計	8,791,874	152,446,126	△ 143,654,252	△ 94.23	100.00	100.00	62.86	95.78
合 計		44,659,349,439	42,498,045,426	2,161,304,013	5.09	-	-	97.43	96.43

一 般 会 計 使 途 別 分 類 表

(単位 円・%)

款	区分	人 件 費			物件費・その他の経費			合 計			各経費の割合	
		決 算 額	構成比率	前年度対比	決 算 額	構成比率	前年度対比	決 算 額	構成比率	前年度対比	人 件 費	物件費・そ の他の経費
議 会 費		266,775,241	5.05	70.89	14,698,578	0.07	148.73	281,473,819	1.08	72.88	94.78	5.22
総 務 費		2,271,214,005	42.99	105.19	2,945,410,446	14.24	96.85	5,216,624,451	20.08	100.32	43.54	56.46
民 生 費		766,992,498	14.52	100.27	4,524,339,400	21.87	105.47	5,291,331,898	20.37	104.68	14.50	85.50
衛 生 費		188,942,601	3.58	99.16	1,501,705,745	7.26	100.72	1,690,648,346	6.51	100.54	11.18	88.82
労 働 費		9,524,424	0.18	99.26	30,487,083	0.15	96.21	40,011,507	0.15	96.92	23.80	76.20
農 林 水 産 業 費		231,187,018	4.38	87.41	1,032,145,750	4.99	105.39	1,263,332,768	4.86	101.56	18.30	81.70
商 工 費		141,876,922	2.69	103.78	451,026,483	2.18	113.45	592,903,405	2.28	110.98	23.93	76.07
土 木 費		330,039,363	6.25	97.00	2,541,194,813	12.28	124.18	2,871,234,176	11.05	120.31	11.49	88.51
消 防 費		36,853,834	0.70	99.36	849,407,843	4.11	102.24	886,261,677	3.41	102.11	4.16	95.84
教 育 費		1,039,574,666	19.68	95.95	2,424,258,289	11.72	126.41	3,463,832,955	13.34	115.41	30.01	69.99
災 害 復 旧 費		0	-	皆減	57,769,250	0.28	50.87	57,769,250	0.22	48.77	-	100.00
公 債 費		0	-	-	4,318,757,780	20.87	109.22	4,318,757,780	16.63	109.22	-	100.00
予 備 費		0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計		5,282,980,572	100.00	98.43	20,691,201,460	100.00	108.31	25,974,182,032	100.00	106.14	20.34	79.66

※ 人件費は節の1.報酬、2.給料、3.職員手当等、4.共済費、5.災害補償費の合計額とする。

各会計歳出節別集計表

(単位 円・%)

会計	区分 節	予算現額	支出済額	
			金額	構成比率
一般会計	1 報酬	264,855,000	263,651,721	1.02
	2 給料	2,287,850,000	2,268,211,172	8.73
	3 職員手当等	2,117,519,000	2,085,029,717	8.03
	4 共済費	675,284,000	666,087,962	2.56
	7 賃金	384,508,000	375,647,234	1.45
	8 報償費	151,802,000	147,223,336	0.57
	9 旅費	19,138,600	14,871,742	0.06
	10 交際費	4,201,000	2,987,638	0.01
	11 需用費	760,576,350	736,024,928	2.83
	12 役務費	172,976,210	157,972,106	0.61
	13 委託料	1,396,132,550	1,322,223,926	5.09
	14 使用料及び賃借料	268,811,000	263,272,292	1.01
	15 工事請負費	2,857,059,040	2,656,896,170	10.23
	16 原材料費	28,361,000	27,500,795	0.11
	17 公有財産購入費	433,582,000	428,649,599	1.65
	18 備品購入費	130,099,000	128,069,240	0.49
	19 負担金補助及び交付金	2,941,144,000	2,935,382,418	11.30
	20 扶助費	2,178,663,000	2,155,692,671	8.30
	21 貸付金	212,031,000	211,570,000	0.81
	22 補償補填及び賠償金	196,725,000	191,578,428	0.74
	23 償還金利子及び割引料	4,394,460,000	4,389,334,913	16.90
	24 投資及び出資金	1,229,000	1,229,000	0.00
	25 積立金	1,741,688,000	1,741,680,576	6.71
	27 公課費	4,840,000	4,612,300	0.02
	28 繰出金	2,983,050,000	2,798,782,148	10.78
	予備費	46,968,000	0	-
計	26,653,552,750	25,974,182,032	100.00	
国有林野払受費	11 需用費	3,000	0	-
	13 委託料	180,000	179,600	100.00
	計	183,000	179,600	0.00
教育財産	7 賃金	77,000	64,900	7.06
	11 需用費	15,000	14,994	1.63
	13 委託料	180,000	179,950	19.58
	23 償還金利子及び割引料	329,000	327,474	35.64
	25 積立金	332,000	331,532	36.08
	計	933,000	918,850	100.00
小田川財産区	1 報酬	46,000	45,500	2.53
	9 旅費	153,000	153,000	8.52
	11 需用費	208,000	207,237	11.53
	12 役務費	51,000	49,990	2.78
	13 委託料	491,000	490,350	27.29
	25 積立金	320,000	319,278	17.77
	27 公課費	38,000	37,800	2.10
	28 繰出金	494,000	493,500	27.47
	予備費	131,000	0	-
計	1,932,000	1,796,655	100.00	

各会計歳出節別集計表

(単位 円・%)

会計	区分 節	予算現額	支出 済 額	
			金額	構成比率
簡易水道事業	4 共済費	352,000	330,362	0.09
	7 賃金	2,511,000	2,483,700	0.67
	9 旅費	22,000	0	-
	11 需用費	19,354,000	19,024,920	5.14
	12 役務費	10,650,000	10,323,146	2.79
	13 委託料	15,404,000	15,344,425	4.14
	14 使用料及び賃借料	28,529,000	28,473,945	7.69
	15 工事請負費	127,996,500	127,943,600	34.55
	16 原材料費	494,000	349,459	0.09
	18 備品購入費	3,705,000	3,533,827	0.95
	19 負担金補助及び交付金	16,935,000	16,929,000	4.57
	23 償還金利子及び割引料	145,617,000	145,610,935	39.32
	27 公課費	9,000	8,800	0.00
	予備費	273,000	0	-
	計	371,851,500	370,356,119	100.00
国民健康保険	1 報酬	397,000	214,500	0.00
	2 給料	48,237,000	48,236,100	0.79
	3 職員手当等	32,774,000	31,245,023	0.51
	4 共済費	12,840,000	12,716,056	0.21
	7 賃金	1,427,000	1,350,283	0.02
	9 旅費	992,000	738,710	0.01
	11 需用費	4,526,000	3,512,366	0.06
	12 役務費	33,846,000	31,583,176	0.52
	13 委託料	51,114,000	50,174,606	0.83
	14 使用料及び賃借料	745,000	702,289	0.01
	18 備品購入費	2,023,000	1,604,035	0.03
	19 負担金補助及び交付金	5,925,337,000	5,878,663,772	96.82
	22 補償補填及び賠償金	1,000	0	-
	23 償還金利子及び割引料	11,208,000	10,987,239	0.18
	25 積立金	1,000	0	-
	27 公課費	14,000	13,200	0.00
	予備費	117,909,000	0	-
	計	6,243,391,000	6,071,741,355	100.00
	地方卸売市場	1 報酬	85,000	65,000
7 賃金		650,000	630,565	2.27
9 旅費		8,000	0	-
11 需用費		2,523,000	2,508,742	9.04
12 役務費		116,000	109,037	0.39
13 委託料		489,000	488,197	1.76
14 使用料及び賃借料		4,416,000	4,415,124	15.91
15 工事請負費		704,000	703,500	2.53
17 公有財産購入費		2,825,000	2,824,800	10.18
19 負担金補助及び交付金		695,000	592,500	2.13
23 償還金利子及び割引料		15,420,000	15,419,136	55.55
予備費		200,000	0	-
計		28,131,000	27,756,601	100.00

各会計歳出節別集計表

(単位 円・%)

会計	区分 節	予算現額	支出済額	
			金額	構成比率
老人保健	12 役務費	21,586,000	20,195,516	0.36
	20 扶助費	5,643,422,000	5,558,746,950	97.83
	23 償還金利子及び割引料	9,906,000	9,905,318	0.17
	28 繰出金	93,275,000	93,274,507	1.64
	計	5,768,189,000	5,682,122,291	100.00
公共下水道事業	1 報酬	260,000	182,000	0.01
	2 給料	46,807,000	46,779,900	2.47
	3 職員手当等	25,895,000	24,708,629	1.31
	4 共済費	12,808,000	12,695,589	0.67
	7 貸金	2,794,000	2,788,402	0.15
	8 報償費	5,652,000	5,651,908	0.30
	9 旅費	99,000	82,880	0.00
	11 需用費	51,184,000	50,491,659	2.67
	12 役務費	1,816,000	1,565,743	0.08
	13 委託料	263,426,000	213,239,449	11.26
	14 使用料及び賃借料	1,646,000	1,635,874	0.09
	15 工事請負費	551,813,000	551,714,100	29.15
	16 原材料費	103,000	101,997	0.01
	18 備品購入費	0	0	-
	19 負担金補助及び交付金	72,686,000	70,220,605	3.71
	22 補償補填及び賠償金	1,739,000	1,639,000	0.09
	23 償還金利子及び割引料	903,229,000	903,124,681	47.71
	27 公課費	6,425,000	6,331,900	0.33
	予備費	1,450,000	0	-
	計	1,949,832,000	1,892,954,316	100.00
農業集落排水事業	2 給料	26,137,000	26,095,500	1.76
	3 職員手当等	15,484,000	15,225,175	1.03
	4 共済費	7,043,000	6,984,672	0.47
	7 貸金	248,000	200,600	0.01
	8 報償費	60,000	0	-
	9 旅費	52,000	45,700	0.00
	11 需用費	69,439,000	68,281,856	4.60
	12 役務費	27,308,000	25,485,525	1.72
	13 委託料	82,193,000	81,843,154	5.52
	14 使用料及び賃借料	977,000	973,717	0.07
	15 工事請負費	660,433,000	660,235,800	44.51
	16 原材料費	195,000	184,380	0.01
	17 公有財産購入費	10,985,000	9,574,400	0.65
	19 負担金補助及び交付金	568,000	543,000	0.04
	22 補償補填及び賠償金	16,143,000	16,138,250	1.09
	23 償還金利子及び割引料	571,685,000	571,679,148	38.54
	27 公課費	9,000	8,800	0.00
	予備費	525,000	0	-
	計	1,489,484,000	1,483,499,677	100.00

各会計歳出節別集計表

(単位 円・%)

会計	区分 節	予算現額	支出済額	
			金額	構成比率
介護保険	1 報酬	234,000	71,500	0.00
	2 給料	23,311,000	23,290,500	0.74
	3 職員手当等	11,933,000	11,715,901	0.37
	4 共済費	6,716,000	6,460,639	0.21
	7 賃金	4,014,000	2,505,000	0.08
	8 報償費	3,316,000	2,868,500	0.09
	9 旅費	308,000	269,940	0.01
	11 需用費	3,469,000	2,911,396	0.09
	12 役務費	20,832,000	17,912,949	0.57
	13 委託料	44,965,000	43,916,864	1.40
	14 使用料及び賃借料	608,000	432,891	0.01
	19 負担金補助及び交付金	3,082,330,000	2,923,284,508	93.46
	22 補償補填及び賠償金	1,000	0	-
	23 償還金利子及び割引料	39,268,000	38,644,451	1.24
	25 積立金	52,628,000	52,626,848	1.68
	27 公課費	66,000	64,800	0.00
	28 繰出金	1,015,000	1,014,200	0.03
	予備費	2,113,000	0	-
	計	3,297,127,000	3,127,990,887	100.00
大屋財産区	1 報酬	91,000	45,500	3.64
	23 償還金利子及び割引料	11,000	0	-
	25 積立金	1,206,000	1,205,872	96.36
	予備費	50,000	0	-
	計	1,358,000	1,251,372	100.00
樋ヶ沢財産区	1 報酬	91,000	45,500	30.60
	12 役務費	95,000	94,678	63.67
	25 積立金	9,000	8,521	5.73
	予備費	50,000	0	-
	計	245,000	148,699	100.00
個別排水処理事業	11 需用費	192,000	157,776	1.01
	12 役務費	712,000	609,402	3.89
	13 委託料	3,017,000	2,846,340	18.18
	15 工事請負費	11,743,000	11,742,020	74.99
	23 償還金利子及び割引料	304,000	303,573	1.94
	計	15,968,000	15,659,111	100.00
土地造成事業	8 報償費	50,000	0	-
	9 旅費	167,000	152,850	1.74
	11 需用費	860,000	825,169	9.39
	12 役務費	1,741,000	1,731,510	19.69
	13 委託料	958,000	942,345	10.72
	14 使用料及び賃借料	38,000	0	-
	23 償還金利子及び割引料	1,640,000	1,640,000	18.65
	28 繰出金	3,500,000	3,500,000	39.81
	予備費	5,033,000	0	-
計	13,987,000	8,791,874	100.00	
合 計		45,836,164,250	44,659,349,439	-